

パルチザン

合併号

——1970年8月8日——

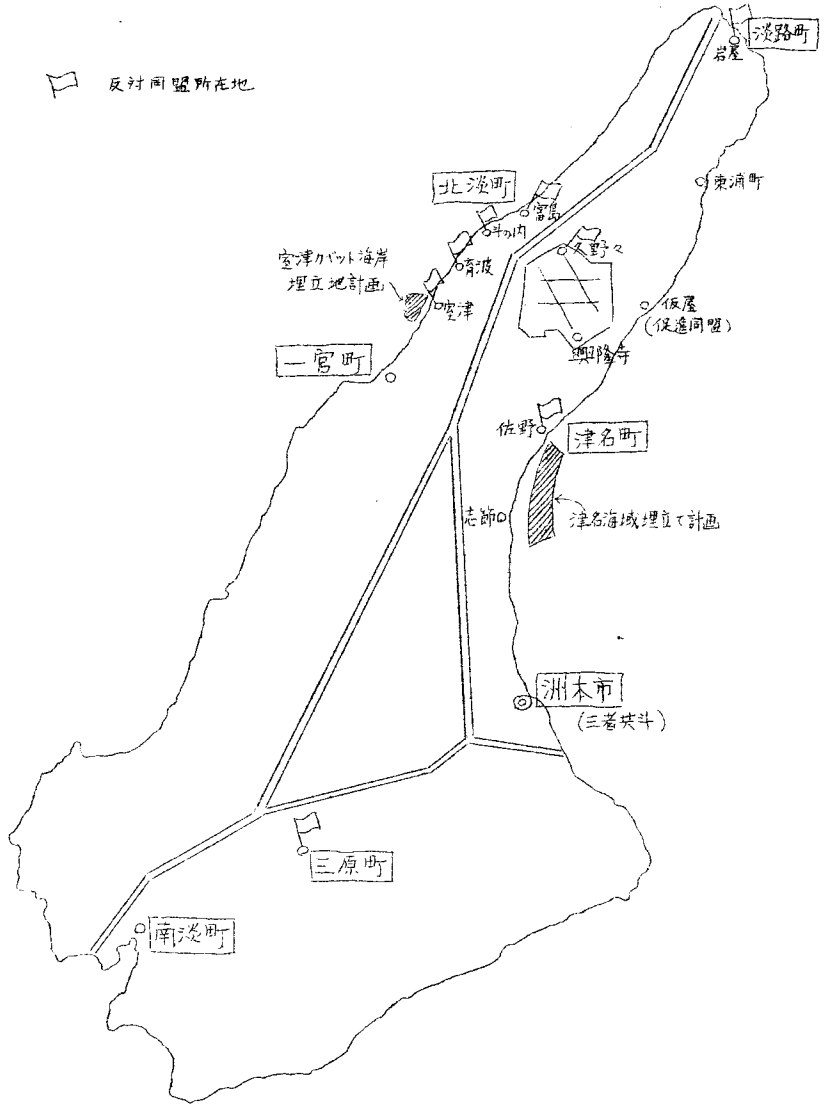
地域斗争の全国的結合を!!

大学を地域に向けて解体せよ!!

職能、職域斗争から地域斗争へ

→全国全共斗、地区反戦のソヴェエト的再編を!!

淡路島斗争委員会



目 次

一、学 園 从 地 域 ・ 職 域 へ

第一章	問題提起の領域	1
第二章	職域・職能斗争論	2
	(1) 政治過程と自己形成の問題	2
	(2) 近代化路線に対する斗争	4
	(3) 滝田論文批判	5
	(4) 戦線報告	7
第三章	プロレタリア階級形成と地域斗争	7
	(1) 全人民的政治の展開を	7
	(2) 都市(地域)の構造と地域斗争	8
第四章	地域斗争を軸に全国全共斗・地反戦のソヴェト的再編を	9
第五章	職能・職域斗争↓第二次全共斗学生反乱を準備せよ	11
	(1) 職域・職能斗争↓第二次全共斗学生反乱を準備せよ	11
	(2) 職域・職能斗争パルチから地域斗争パルチへ↓全国全共斗の再編に着手せよ	12

二、大長征から地域斗争の全国的結合へ

第一章	大長征の目的と総括	13
第二章	大長征の記録	15
第三章	大長征から地域斗争の全国的結合へ	23

三、淡路島斗争に対する我々の視点

第一章	地域開発と空港	30
第二章	空港と農業問題	39
第三章	国際空港という名の軍事空港	42

四、淡路島斗争の経過

第一章	新関西国際空港計画の立案と背景	45
第二章	現地反対運動の爆発と運輸省・県の方針転換（六八年十一月～六九年二月）	46
第三章	反対同盟への圧力と運動の沈滞（六九年二月～六九年七月）	48
第四章	反戦派の登場と反対運動の再編（六九年七月～七〇年六月）	48
第五章	前哨戦の開始（七〇年六月～現在）	51

地域闘争パルチザン 学園から地域・戦域へ

アメリカ帝国主義の反革命侵略に対するインドシナ人民の英雄的な革命闘争の展開、それに伴う日帝の参戦体制への七二年をメルタマルとした準備は、来るべき階級決戦へ向けての我々の任務をとりわけ決戦たるこの七〇年における「なにをなすべきか」を明確にさし示している。

日本帝国主義の後進国人民に対する反革命戦争への参戦・構造のあらゆる局面をとらえての全面的政治暴露宣伝を、地域における住民のすべての諸階層にたいしての全人民的政治として展開し、「プチブル諸階層との統一戦線」の獲得、そのヘゲモニー獲得過程を通じての「革命的左翼の再編」、これがわれわれの「準備せよ」の出発点であり、全てである。

革命的左翼の再編は、プロレタリア階級と国家権力との対抗関係のみを通しては全く、不可能である。それは不可避的に、戦術のみをみても一ダースぐらゐは「闘争機関」（部隊）間の分裂を生み出すのであろうし、結局は力関係のみを媒介とした一時的な野合にしかならないものであり、したがってその党派闘争は無内容な他党派解体の消耗戦に終始し、大衆を疎外してゆく。

革命的左翼の再編、プロレタリアの階級形成は、大衆の中においてのみ、大衆の中で全人民的政治を展開する過程においてのみ、即

ち、国家権力との具体的な闘争の場におけるプチブル諸階層との統一戦線の形成、その方針をめぐってのみ、勝ち取られる。

全共闘運動は、学内における、あらゆる諸階層を全面的にまき込みつつその分解再編を勝ち取るという、まさにかかる闘いであったし、「〇〇大決戦」をへた現段階において、全共闘は地域・戦域において、かかる闘争を展開する中においてのみその再編を勝ち取る事ができる。セクト的困い込み（要するに部隊編成にすぎない）は、大衆闘争に対する闘争破壊でしかあり得ない事はすでに六九年において実証済みであり、四月六月においてわれわれはこのような闘争破壊に対して断固として大衆的に反響を加えてゆかなければならぬ。

杜・共・型・民・族・民・主・統・一・戦・線・か、地・域・闘・争・を・軸・と・し・た・地・域・ソ・ヴ・エ・ト・型・統・一・戦・線・か、これが六〇年代市民主義的政治と、七〇年代初頭を区切る二つの戦列である。

最後に、権力との対抗関係において、我々の報告が具体的なものより、一般的なものとならざるを得なかった事をお断りしておきたい。それは同時に、全共闘運動に対する実践的総括がむしろ現在の要求されている、という事に答えんがためでもある。

〔第一章〕我々の問題提起の領域

我々の闘争における経験領域の狭さ、その事による専断という越権行為、あるいは部分性に対する無用の刺激をさける為に我々の問題提起の領域を前もって明らかにしておきたい。

総括―情勢分析―任務方針―という一般的な方法に従うとすれば、

我々の問題提起の領域は、

第一に、全共闘運動を総括対象とした、帝大解体論、科学技術者運動論（自己否定論）を止揚したものとしての、「職能・職域闘争論」であり、さらに運動論的の、全共闘ソヴェト運動論・バルチザン（滝田バルチ批判作業を通したもの）によって実体化したものが、「職能・職域闘争・バルチザン」である。

第二に、情勢分析の領域は、後進国民の革命闘争に媒介される、帝国主義的経済、社会、軍事、政治の総再編過程における、国土再編を分析軸とした公害闘争論、産業再編を分析軸とした農民闘争論、軍事再編を分析軸とした基地闘争論、であり、さらに住宅問題、中小企業論等である。

第三に、任務方針として、市民主義的政治の清算として六〇年代現地闘争方式を総括し、都市（地域）構造論を軸とした階級形成論を媒介として、地域闘争論、地域闘争・バルチを提起する。

以上のうち、本稿では第一、第三について明らかにしたい。公害闘争論、農民闘争論、基地闘争論、については次回を約束したい。

（第二章）職域・職能闘争論

（イ）政治過程と自己形成の問題

プロ階級意識に基づく日常生活原点的止揚をめざす者にとって、階級闘争のある局面における政治闘争の敗北は、日常生活原点的喪失を意味するし、その極限状況として死をよぎなくされる。こうした矛盾の中にしか、プロレタリアートは、自らの解放と階級の解放

「化」によって、授業復帰、研究再開に闘争放棄へと、自らを個人的総括によって日常性の中へ押し込めて次に登場する「機会」を待つこと、そしてプロ活動家、党生活者が、七〇年代階級闘争を担うべく彼個人の個別教育闘争からの脱却としてしか個別教育闘争を語りえないこと、ここに我々は、「全国全共闘」の亡霊が、全共闘Mを食いつぶしていく原型を見出すことができるであろう。こうした不毛な分解をいかにして我々は突破していくべきなのか。

結論を先に述べるならば、現局面における学園闘争の課題は、七〇年代帝国主義的社会総再編成に対する闘争として、学園を拠点にし、個別教育闘争をあらゆる領域、地域において人民の中へ外延化し、展開していくことである。教育・研究の場としてある帝大Vをあらゆる階級対立、階級闘争の場に解体しなければならぬ。

従来、生活原点（生産点）における日常的闘争課題と全人民的政治課題をめぐっては、生産点闘争と街頭実力闘争の結合という形を追われてきた。これに対し、全共闘運動は「自己否定、加害者の論理」を出発点とし、自らを社会分業体制の中における学生、研究者としての位階を告発の対象としつつ、その加害者機構に教育研究管理支配体制への闘争（帝大解体）を通じて、街頭実力闘争と同じ質でもって、自らを階級闘争の一翼に押し上げんとするものであった。

それは、勝利的局面において、大衆武装反乱による帝大Vの全面機能マヒ、自主管理という個別領域における闘争の深化を勝ちとり、さらに大衆的な街頭武装反乱への展開も一定程度可能にした。そして、全共闘運動は、バリケードの消滅と秋期政治決戦の敗北によって終るものでなく、さらに普遍的に個別教育闘争として全人

を見出しえない。全共闘運動はこの矛盾、プロレタリアートの思想性階級連帯性としてA党Vを物質化しえなかったが故に、逆にいえば大衆運動状況という否定的局面にあるが故に、全階級闘争の中で逆規定された個別教育闘争の課題を、大衆運動として追求する以外にない。これが七〇年代教育闘争の性格であり、この困難な局面から全国学園闘争一昨秋政治決戦の質をいかに展開していくかという問題意識が出発点となる。

全共闘運動は大衆闘争として闘われ、それ故大衆闘争としての必然的分解過程を自ら作り出して行った。九月京大決戦一秋期政治決戦という過程は、政治権力奪取という質をめぐって我々の個別闘争が分解をかけて飛躍せねばならなかった過程である。その闘いは、武装闘争として峻烈に闘わねばならなかったが故に、必然的にルンプロ革命家への道をせまるものであり、自らの生活原点からの自己形成という意識性（医者になる、研究者である）との間に大きなギャップを生み出さざるを得なかった。これに対し我々は、「結果として研究者でなくとも仕方ない。」といった結果論でしか、すなわち時間的引きのばしという思想性でしか闘いえなかった。

（研究者メンのタネ論）

このように、政治的危機状況をその極限的形態において、すぐれた意識性で先取りし、自己の存在の重みをこの一点にかけることと、生活原点から出発する自己形成の意識とのギャップが、「決意」を媒介としてしかつながらなかったことに、授業復帰、研究再開に個別闘争戦線の解体という局面を生みだしていった原因を求めることができる。

さらに、④導入封鎖解除一学生大会スト解除による学園の「正常

民的な課題を系統的に追求していくものであるの言いまでもない。従って「自己否定論」を、生産関係の反映としてある自己矛盾に被害者性・加害者性を、政治闘争によってしか止揚しえないとして一面化してはならない。「自己否定」の核心は、既成生産関係における個別分業体制による疎外個別労働を止揚していくという自らの原点からの自己形成と、政治闘争のギリギリの接点を追求するものとして、まさに全面的な人間変革、既成性の解体としての自己形成の問題をつきつけた点にある。

「帝大解体」は、この「自己否定」から出発したものであるとして、大衆立法粉砕、教育研究支配体制粉砕と共に、既成分業体制にある学園、研究という疎外された営為の止揚を図り、学生・研究者としての既成性を実践的に人民の中へ解体していくという総体性において把握されねばならない。

自主講座運動、解放大学、反大学、学界闘争は、一定の成果をあげつつも、いまだ全共闘学生教養コース、市民講座全共闘版にすぎない。我々は、大学における教育研究をあらゆる階級闘争の場にむけて実践的に解体していかなければならない。（自己否定一帝大解体）を放棄せず、自己形成の問題を保持して、自らの職域における労働者との結合をはからねばならない、自らの職能を軸とした闘争を形成しなければならぬ。

すなわち、企業労働者・研究労働者予備軍として政治闘争を担う質で職域労働者との結合を勝ちとること、そして、帝国主義的社会総再編に対する闘争、国土再編、農業再編、軍事網再編、医療再編、産業再編等の中で生じてくる公害住民闘争、農民土地闘争、基地闘

争、反合同争等を職能闘争として抱えきっていくことである。これにより、個別闘争の外延化と重層的な戦線の拡大を図らねばならぬ。

(四) 近代化路線に対する闘争

我々の闘争は、安田若の攻防戦の延長上にあり、単に学問管理支配体制の改革を求めたものでなく、教育研究体制の全面的な帝国主義的再編に対する闘争として、具体的には中教審路線・近代化路線粉碎として日帝打倒を射程に置きつつ闘われた。この教育、研究体制の再編の経済的基礎が、日帝の科学技術政策、国土再編政策によって与えられる以上、単に個別教育研究体制という領域での右からの再編に対する抵抗としてのみ闘えるものではないし、同時に反帝闘争として反戦、反安保闘争にのみ集約されるものではない。つまり、経済・社会・政治の全領域にわたって人民の闘争に依拠しつつ先進的に闘う事なしに勝利しえないのは明らかであろう。

さらに「安保を破壊し、学問研究を進展させよう」という輩の無内容性については改めていってもないが、教授会の諸権限を奪い教育研究管理体制の徹底的民主化するという、個別闘争におけるワタを越えられず、単に急進化させる事によって⑤を引っぱり出し、⑥を媒介として安保粉碎と政治課題を街頭闘争として接木するだけであるとすれば、無内容なスローガンと、同じレベルである。六九年全国学園闘争が、秋期政治決戦を目前に迫られており、戦線の不均等性を否定する形で一切を政治課題へと一面化せざるを得なかった偏向性を正す必要がある。

ることになるのだという事に關しては、われわれが学生・院生であることに關して未だ解答を見いだしてはいない。文化大革命で問われた「正規」教育か、「業余」教育かという問題として自主講座の事務所労働者への解放、事務所におけるグループ活動等を一つの方向性として摸索している。委託研究粉碎闘争は実践的には、研究の純粹化へとしてではなく、まさに帝大解体の主要な部分とならなければならぬ。

われわれは、戦線の戦略的分散拡大期としての現局面において、自らの日常的個別存在基盤に規定されつつ、まさに、それを自己を止揚し解体してゆくものとしての闘争の外延的展開として、職能闘争、戦域闘争を提起する。

(五) 濱田論文(バルチザン遊撃軍団)共産主義共同労働団

①彼によれば全共同運動は、「自己否定運動」と「帝大解体運動」の分化の過程としてとらえることができる。そして個人のレベルにおいては、「自らの個別性の原理(自己否定性)」と普遍的階級的規定の原理との分裂として現象せずにはおかなかったし、それが「全共同のものにおける既成性の増大、低劣、困難として現象してきた」とする。ここから得られる結論は、「個別大学的、地方的分散性、経験的狭隘性、そして個人主義的傾向、手工業性、マキアベリズム」といった「困難の根拠」を、一切合切「小ブルラディカリズムの温床」たる「自己否定運動」に帰すことによつて、「帝大解体運動」こそ「自己否定の全共同大衆運動」を打倒して「帝大

又、近代化路線を単に技術的制度改革の問題に矮小化し、右からの再編に対する左からの再編をいう形で、ヘゲモニーの問題とすることも誤りである。近代化路線は、端的にいえば、大学の経済的基礎における再編として、より効果的・直接的な産業教育研究体制への大学研究部門、教育機能の分解・吸収がある以上(大ワクでは複線化路線)、大学内制度改革におけるヘゲモニー(一般的には民主化、権限としては自主管理)によって闘えるものではなく、大学研究、あるいは教育を成立させているブルジョア社会という物質的基礎に向けて帝大を人民の中へ解体させていくことの中のこのヘゲモニーにおいてしか闘い得ないということは明らかである。

委託研究が体質化している工学部に於ける講座解体闘争や、委託研究粉碎がスッキリしないのもこのような事情として考えられる。例えば、建築教室封鎖における自主研究・自主設計活動の問題をとってみると、(1)メソの種として委託設計活動を行なう。(2)委託設計活動をやめて競技設計を行なう(研究の純粹化と同じであり、個別資本に奉仕するのではなく総資本に奉仕する)。(3)スケッチブックの中でのみ設計活動を行なう、等であった。現在、実践的に得られた結論は、自らを設計労働者として、全設計労働者と連帯して闘うということである。実際的には、大学という場で、研究教育の名のもとに、より安い設計料で下請設計活動を行なわず(研究室は設計料水準全体を安くする重要な環である。インダーン制と同じ)他の設計労働者の労働現場で、即ち、設計事務所でも動き、大学という拠点での闘争の相互的拡大をはかる事である。ただその場合も、学生が産業界備軍的アルバイト集団として、事務所労働者の賃金を切り下げ

解体のための大衆武装による全共同運動へへと純化できる」とするのである。

そうではないのだ。我々がやっと全共同運動の中で握りしめた「自己否定」帝大解体論(2章(併参照))を手離してはならないのだ。自己形成の問題と政治過程との分裂は、このような二元論的把握の一方の極である自己否定論を打倒することによって止揚されるのではない。内なる自己否定論を否定し、帝大解体という思想性を獲得すればいいのではない。「自己否定」帝大解体論を対自的総体的に把握し、そこを出発点として人民の闘争の中へ入って行つてこそ、お寒い青白いお話でなく、「共産主義と暴力」とか「大衆武装」とかいう言葉だけでなく「ドスのきいたドロドロした話」ができるというものだ。「自己否定運動」を切り落し、残った「帝大解体運動」で作った共産主義共同労働団のかたはには、ルンプロ革命しかイメージすることができない。われわれはあくまでも生活原点「根拠地にスッポンのようにくらいつけるかぎりくらいついて闘争を続行せねばならない。その時はじめてわれわれのいう「自己否定」帝大解体論が具体的な意味を持つであろう。(「京大新聞参照」)

②われわれが第二章(併参照)において、個別教育闘争が全人民的政治課題を先進的に担うと共に、文化革命の追求として社会的、経済的闘争の領域へわれわれの闘争を外延的に展開してゆかねばならないことを追求した。われわれは、反大学運動の基本的な二つのモチーフを支持するし、われわれの問題提起もその延長上にあるものである。

第一のモチーフ「帝大解体はいかにして可能か」という問題意識であり、大学「帝大」が敵の重要拠点である以上、その解体作業は全人

民の革命的奮為とならざるを得ないし、従ってこの解體を貫徹する
ためには、全共闘の学生が自ら帝國主義市民社会のただ中に身を投
じ、高校生、浪人、部落民、朝鮮人、官公労労働者、反戦中小企業
労働者などと結合することによって「換言すれば、学生が革命力量
の不均等発展から客観的に要請されては（逆倒されたプロレタリア
英雄主義）を結合する政治的の展開によって担い、かくして全人
民的団結の、より基本的には階級形成の工作者集団として登場する
……。」

第二のモチーフ「学問批判論……個々の現象及び所与の形態につ
いてでなく、これらを成立せしめる根拠にまで切り込み、それを学
問の原理的発源地である自然的・人間的・社会的実践からの絶対
的隔離（単純に言えば精神労働と肉体労働の分離）として確定し、
この一点から大学アカデミズムの不毛と乱れを批判する視点を確立
し……主体の本質における経験の既成性を解体し、いかなる人間
群の形成……。」（「メトロラック」）

しかしながら、彼は反大学運動の総括を、「独自の運動形態を打
ち出し得なかったために停滞し、従って具体的な正しさを我がもの
と成し得なかった……一切の根拠は、二つには、我々が反大学を根
拠的に位置付けておりながら、自己の遊撃拠点を形成することに
成功しえなかったことに、又一つには何でもって、どのように結合
するのか、という結合の質と形態の問題に無自覚であったことに存
在していたのである。」として、全共闘・パンチザン遊撃軍団と共産
主義共同労働団の同時形成により遊撃拠点を総合の質を獲得でき
るとする。われわれは、「共産主義労働団」といった大学における市

ければならない。

（三）戦線報告

以上、三点にわたる追求の中で、戦域闘争・職能闘争という課題
のアウトラインを説明してきた。戦域闘争とは、研究という分業形
態の止揚を、職能闘争とは、研究対象の止揚を目指すものとして、
我々の戦外労働の止揚に二つの方向へ闘争課題を設定した。最終的
には両者の結合が図られるべきであるが、当面は意識的に分離して
きた。

このような課題について我々の戦線から報告できるのは、第一に、
医学部における書医連の医療再編に対する闘いがある。戦域への展
開は、医療労働者との結合という形で一定の成果をあげてきたが、
職能における患者との結合点を持つてはいたっていないのが現状で
ある。第二に、農学部共闘の農業の再編に対する闘いがあり、戦
域における農業技員との連絡を、淡路空港粉砕闘争の中でとりつ
つあり、職能において淡路島闘争委員会という根拠地を学部内に形成
しており、授農体制は準備されている。第三に建築共闘において、
設計労働者反戦形成へ向けての取組みがあり、職能闘争として、国
土再編に対する闘いとして淡路島闘争委員会が形成されている。又、
土木共闘においても同様に淡路島闘争委員会が形成されている。第
四に工学部共闘の中から、堺における公害闘争を担う部隊が、堺闘
争委員会として登場している。これらの総括を我々は「地域闘争・パ
ンチザン」Vとして確認している。

民権の喪失を経済基盤の獲得という共同利害性で結合するような質
を自ら求めようとは思わない。これはやむを得ずそうなる時もある
という程度のものである。そして戦域的な市民社会内での闘争課題の問
題を抜きにした遊撃軍団などわれわれは必要としない。彼の
「暴力」への真摯な探求は理解できるけれども、それが暴力信仰に
のめりこんでいくことを拒否する。やはり全人民武装は、全人民の
闘争の中でしか提起しえないだろうし、そこでしか形成されること
もないだろう。

反大学における問題講座（部落問題、朝鮮問題、万博問題、労働
問題、造反講座）が、全共闘学生教養コースでしかあり得なかった
のは、第一に反大学学生の原点における自己形成の問題と関連しない
所で、全人民的な階級闘争の戦略的課題を設定したこと、すなわち
根拠地を党におくのか或いは教育闘争という個別性としてある大衆
運動におくのかという事である。後者におく以上「職能・戦域」の
問題を抜きに、一般的に他の領域での社会闘争、経済闘争の根拠地
を大衆闘争の場形成することは不可能である。第二に、問題講座
が、七〇年代階級闘争の主要な環に戦略課題を設定し、しかも党を
媒介することなく、従来のサークル学習運動の枠組を突破するには、
指摘されている通り、遊撃拠点を形成如何に運動の成否はかかっ
てくる。そして三里塚にみられるように、自然発生性としてある闘争
の場を目標として設定しても、長期の常駐体制なしに拠点を形成す
ることはほとんど不可能である。又、遊撃拠点を強固な根拠
地なしにはむずかしいといえよう。我々は、自己形成Vから発し
た戦域・職能という質でもって結合し、これを根拠地として、地域
常駐体制という遊撃拠点を形成して問題講座の限界性を突破しな

（第三章）プロレタリア階級形成と地域闘争

（一）全人民的政治的展開

次に、「職能・戦域闘争の展開を！」から「学園から地域・戦域
へ！」「地域闘争の展開を！」というスローガンの転換をいかなる
質において獲得したのかを述べなければならぬ。それはとりもな
おさず六〇年末の学生反乱を六〇年代政治過程においていかに評価
するかによる。

全共闘学生反乱をそれまでの政治過程と明確に区切るのには、それ
が学園内という限定性を持っていたにせよ、国家権力・学内諸勢力
との実力対決を軸に、あらゆる学内諸階層、大学市民社会を全面的
に巻き込み、全ての人々に革命か反革命かの決断を迫りつつ、その
分解と再編、大衆武装においてヘゲモニーを貫徹した点にある。

第一次羽田闘争以降の政治過程を特徴づけるものは、勝れた目的
意識性に基づく先鋭な実力闘争によって政治焦点を作り出すことに
よる政治暴露によって市民社会の流動化を勝ち取るという全国政治
の展開であった。それは、主にインテリゲンチヤ、市民の意識性
に依拠した闘争である。

それに対して、階級の危機の時代、七〇年代における政治過程は、
人民の全ての層を巻き込む形で進行する経済的、社会的、政治的矛
盾の深化、階級的仰圧の進行に対して、住民の全ての層、階級を対
象とした宣伝、煽動の展開、階級的な反響を用意し、革命勢力の再
編を勝ち取るという形で展開されなければならない。

六〇年代における市民主義的政治から、全共闘運動型政治への転

換を待ち取らざる事、それは単にプチブル諸階級との統一戦線を自己目的化するものではなく、われわれはこの転換過程においてのみ、革命的左翼の、プロレタリア階級の再編とその前部部分の登壇が保証されるといふ事を確認しなければならぬ。

プロレタリアートにとって階級形成とは、資本家階級(工場内における)、あるいは国家権力(街頭その他)との敵対関係においてのみならず、あらゆる他の諸階級との対立抗争、共闘関係において、まさに自らを定位し確立してゆく実践的活動である。即ち、この実践過程とは、プチブル諸階級との統一戦線形成におけるプロレタリア・ヘゲモニーの確立過程である。

プロレタリアートにとって権力奪取の目的意識性は、「自らがなにものであるか」を、他の諸階級との接触抗争を通して自らの意識行動の領域を拡大し、敵と味方を確認してゆく実践的活動を通してのみ確立される。経済闘争、社会闘争の深化によって、国家権力にプロレタリアートを「つきあたらせる」だけでは十分でない事はくり返すまでもなかる。

ここに党の役割は、「一般的情勢分析のプロレタリア階級への外部からの持ち込み」と矮小化されるものでなく、プロレタリア階級が外に出る構造物、即ち他の住民諸階級が外に出る構造物、即ち他の住民諸階級と接触、抗争、統一する場(国家権力・資本家階級との闘争の場)を側面的に媒介する事である。プロレタリアートにとって階級意識は、まさに受け取るものとして外部から持ち込まれるものではなく、党を媒介として、プロレタリアートが「地主や坊主、富農や農民、学生や浮浪者」等の「住民のすべての階級の中にはいってゆく」といふ主体的実践の中において自らを定位する事において

国家主義的経済政策によって行なわれる。

生産過程における賃労働(資本)の矛盾は、国独資の下では生活過程に解消される。このブルジョワ的市民関係を軸に「都市生活」といふ共同消費過程に対する国家主義的な社会資本充実政策へと解消されていく物質過程は、ブルジョワ的市民関係、法(国家)の確立として幻想過程(住民自治(国家))を生み出してゆく。

しかしながら、戦前、都市における矛盾が農村に還元され、農村があらゆる矛盾の集積点であったように、現在においては、生産関係における矛盾が生活関係へ解消されてゆく過程は、同時に新たな矛盾が生活過程へと累積してゆく過程でもある。そして、その生活関係は、その市民的關係としてある都市生活の共同性(部分的である)故に、又それに対応した国家主義的政策の故に、地域におけるあらゆる諸階級を巻き込まずに済まない形で矛盾が発現する。

しかもその中で、ただプロレタリア階級のみが、労働過程における賃労働(資本)の関係を媒介されて、生産過程における闘争を、ブルジョワの生産関係の止揚という目的意識性へと還流させることができる。ここに、反帝闘争としての統一戦線の実体的基礎がある。

以上我々はA地域闘争の内容を、①において全人民的政治的展開、即ちプロレタリアートの階級形成の場として、②において統一戦線の実体的基礎とプロレタリアートのヘゲモニーの確立として述べた。

その具体的形態は、自治体闘争を軸とした社共型統一戦線と、我々の地域的課題(公害、住宅問題、農民主地闘争、等)を学閥、生産点における局地的反乱を軸として展開する地域ソ、ヴェ、エト型統一戦線との二つの方向に展開しうる。

のみ形成される。

党の役割は、この媒介構造(統一戦線(地域ソ、ヴェ、エト))の確定と、権力奪取の目的意識性を集約するものとして形成されるのであり、それ以上では決してありえない。

レーニン「なにをなすべきか」における「全面的な政治暴動」と「全人民的政治暴動」の読み分けをせよ。

(II) 都市(地域)の構造と地域闘争

都市社会学における一般的女理論展開は、だいたい、①階級分析(生産過程における住民の階級分析、資本家・労働者・中小商工業・農民等)、②現象的な都市の病理学的分析(生活過程における住民の階級分析、広義の都市問題)、③社会的基礎組織の分析(都市共同生活を分析の軸とした住民組織の分析)④住民自治(地方自治体)自治体闘争(市民的権利の確立過程)都市共同生活・宗教・教育・政治)の道筋をたどる。

このようなブルジョワ科学の方法論においては、なんら都市問題が解決されないのは明白である。資本主義社会においては、ただプロレタリア階級のみが、この①②③④の領域の相互関係を、生産過程における賃労働(資本)の関係を媒介としつつ、国家(階級支配の本質)として全面的に把握することができる。

国家独占資本主義の下では、搾取は労働者の労働過程のみならず全生活過程において行なわれる。即ち、労働力商品の売買価格(生産者の切りつめは、労働者の生活過程、即ち都市における共同消費形態(公共住宅、清掃、公園、公共建造物等)の支配、一定程度の

自治体闘争は、一般の民主主義運動の場として、プロレタリア階級にとって他の諸階級と出合う場所的な有効性を持っている。しかしながら自治体闘争は市民的関係の確立をもって絶えず幻想過程へ足をすくわれる場でもある。自治体闘争は、労働者階級にとっても他のプチブル諸階級にとっても重要な政治訓練の場である。即ち、幻想過程を自分の足で踏み越える場としてであり、プチブル諸階級を労働者階級が獲得する場所そのものではない。以上、都市と農村との構造連関について展開できなかったが、それは次の機会とした。

(第四章) 地域闘争を軸に全国共闘、地域反戦の

ソ、ヴェ、エトの再編を

京大全共闘は、その解体再編過程において二つの方向に向けてバルチザンを生み出していった。一方は憲法(共産主義共同労働)であり、他方、我々職能・地域闘争(バルチ、地域闘争(バルチ)である。我々は、二つの闘争委員会をもって、二つの地域(後略、界)において闘争を展開している。さらに現在、第三、第四の闘争委員会が準備されつつある。一方すでに、関東においてもかかる潮流は存在している。

六〇年代における全国的な政治勢力の伸長をふまえて、革命的左翼は直ちに、帝国主義的な全面的な社会再編の環に対して、地域におけるあらゆる社会層、諸階級を対象とした地域闘争、地域における政治、反乱を展開し、地域反戦、地域全共闘、地域へ平速等のソ、ヴェ、エトの再編、まさに「全人民的な暴動を組織する党」の形成に着

手しなければならぬ。

六〇年代における市民主義的暴露政治の一面性を清算し、全共闘型闘争を、あらゆる階級の矛盾環、とりわけ地域闘争を軸として展開する事によってのみ、その革命勢力と前衛部分の登壇は保証されるのである。

「われわれは、自分の宣伝や運動を住民のすべての階級にむけておこなうだけの人手を「もっている」。直ちに、地域における政治、地域における具体的課題に対する部隊配置を行ない「理論家としても、宣伝家としても、煽動家としても、組織者としても」住民のすべての階級の中に入ってゆかなければならぬ。

七〇年代の包括的・全面的・強権的な経済・社会再編は、あらゆる場所でも一例えば教育闘争・公害闘争・農民闘争・基地反乱・社共型政治回路を無効にしつつあるし、又同時に、狭い市民主義的政治闘争の回路も無効にしつつある。

全国学園闘争の燎火の展開は、八派政治による矮小な全国全共闘連合によって包括・再編できるものではない事はすでに明らかになっている。

地域闘争を軸とした全人民的政治を実践的に追求してゆく過程においてのみ、全国全共闘・地域反戦の再編はまさに大衆のものとして勝ち取られる。

七〇年、この一年におけるわれわれ革命的左翼の闘いは、インドシナ沖繩―安保という情勢のもとに、大胆に地域に政治的課題を持ち込みつつ、同時に地域住民のあらゆる階級、闘争の中に入ってゆき、徹底的に自らの経験の深化を勝ちとる事である。

公害闘争、基地闘争、住宅問題等々の人民の闘いの先頭に、先進

第五章 職能職域斗争 ↓ 第二次全共闘学生反乱を準備せよ

職能、職域闘争 ↓ 才二次全共闘学生反乱を準備せよ ↓

我々が「職能・職域闘争」を提起したのは、才一次全共闘学生反乱の展開しつづいた限界を運動として突破せんが為であった。

才一次全共闘運動が戦後学生運動、否、全政治史の中において明確な転換点を作り出した点にある。オ一に、その攻撃的な質において既成学内諸権力を完全に学生権力が圧倒した事、オ二に学内諸権力との対決を結果軸としつつ、右翼・日共反革命との実力対決を通して学内諸階層の完全な分解と再編を勝ちとった事、オ三に、東大決戦を転換点としつつ、かかる闘いを明確に研究・教育の帝國主義的再編に対する闘いとして普遍的な運動形態を獲得しつつ、攻撃的な質でもって全国化を勝ち取り、一時的にせよ社会の一面を完全にマヒ・解体させたという点にある。

かかる反乱の自然発生的高揚に対し、その自然成長的弱点は、七〇年安保闘争という政治情況の中において、直接的に克服されなければならなかった。これが九・五における八派全国全共闘連合の結成である。かかる方向での全共闘学生反乱の集約は、部隊・軍団的集約として以上の全国全共闘を生み出し得ないのは当然である。

滝田バルチは出発点を学生大衆反乱におきつつも、根拠地をとりえ切れなかったが故に、実はこちら八派全共闘と同じ位置でしか才一次全共闘運動を集約仕切れるものでない事は明らかであろう。では、才一次全共闘学生反乱はいかに集約され、展開されるべき

的労働者、学生、高校生は、理論家としても、宣伝家としても、煽動家としても、組織者としても、全ての根拠地から出かけてゆかなければならぬ。

根拠地から地域へ転戦（逃げる）するのでなく、まさに根拠地へその経験を環流させ根拠地をより大衆的に再編せよ！

五月に入ってから朝日新聞・毎日新聞等々における「公害キャンペーン」は、明らかに生活問題をもち込む事によっての、安保闘争に対する戦線分析の策動である。

われわれの力量は、戦闘力は、この分析策動に対し、根拠地―地域―全国政治の全面的展開でもって十分に反撃しうる事を確認せよ！

なか。それは才一次全共闘運動の経済的基礎、それに関わる学生の主体的契機を再度分析し、すでに萌芽としてありながら、国家権力により暴力的に全面的に圧殺されていた闘いの中に、再度結果軸を見出し、戦列の構築を図る事である。

現在進行する大学の再編は、海外侵略を準備する日帝の人民に対する帝國主義イデオロギー攻勢の一環としての教育・研究の再編でありそれを保証する管理・運営に対する攻撃であると共に、同時に、生産過程において進行する経済再編（合理化、国土再編、農業再編）の上部としての科学・技術の再編に見合う大学の教育・研究の内容の再編である。

学生主体にとって、かかる過程は、一方における、ベトナム解放闘争を契機とする反戦・反帝闘争、とりわけ六七年十月以降の政治過程の生み出した状況に直接に関わることであり、一方における安価に大量に生産されつつある労働力としての学生たる自己、神聖な「学問」という幻想を取りはらわれた、より賃労働に近接した位置にある自己の確認である。

かかる状況に総体として闘わるものとしては、才一次全共闘学生反乱の得た内容と形態は、明らかに不十分、不均等なものであった。才一次学闘闘争が主に獲得したものは、大学の解体を総体としてめざしつつも、教育・研究の管理をめぐっての自主管理闘争という内容と、それに伴う形態（バリケード封鎖闘争）である。

大学機能の一次的マヒ・解体に対して、才二次全共闘学生反乱ははるかに攻撃的なものとして、下部経済再編の環へ向けてのバルチザン戦の展開を背景として、大学という場における研究・教育の内容の全面的な解体作業を大衆的な結果軸として、学生、研究者の階

級的再編を勝ち取る闘いである。

学生主体にとってこの闘いは、価値創造の爲の抽象的労働を担うものとして教育されつつある学生という存在にとって、具体的労働を獲得してゆく全人的な作業の一部である。

よって、この闘いは、本質的には虚偽のものでありながら、形態においては具体的な労働（医療、建築、農業等）を前提とする学生という具体的な存在を根拠として大衆的反抗を方向づける。

さらに、かかる虚偽のものである単なる領域としての労働の具体的イメージすら何ら学生としての存在の中に見出す事の出来ない学生にとって、才二次全共闘運動は、社会的実践・労働を通じて自ら具体的な労働のイメージを獲得してゆく闘いである。この闘いは、文化大革命の質を含むものとして、学科・学部・大学・職能・職域の狭くくしい枠をとっばらうものとして、しかも自らの原点を獲得してゆく闘いである。

職能・職域パルチザン闘争、およびそれを結集軸とした才二次全共闘学生反乱は、領域における不均性を持ちつつも、帝国主義的経済・社会再編の危機を連鎖環として、労働者、地域住民を巻き込んだ、より巨大な反乱として、今秋から来春にかけて取りくまれるであろう。この闘いは、京大においては、中国大陸における略奪物の宝庫である人文科学研究所なども当然ながら攻撃の射程に入ること申し添えておきたい。

われわれは、砂川・三里塚・富士等々における多くの同志諸君の長期にわたる革命的な闘いを称賛しつつも、才一次全共闘運動へた現在において、淡路・堺・尼崎等々における闘いは、少数の職業革命家によって担われるべきものではなく、才二次全共闘学生反乱

の永続的展開をもとに、根拠地からの恒常的パルチザンによって担われるべきだと考える。かかる力量をすでに革命的左翼総体は持つものである。

京大闘争が、〇〇大闘争が、〇〇反戦があるかぎり、人はかわれ淡路島闘争はまさにわれわれの学校として永続的に維持される、という質こそ職能・職域闘争論の問題提起するものである。

職能・職域闘争パルチ 地域闘争パルチへ 全国全共闘の再編に着手せよ！

「地域闘争」（闘争領域の問題としてではなく、政治闘争の質として）の内容については、すでに展開しているもので、ここでは簡単に職能・職域闘争パルチ（以下SSパルチ）から地域闘争パルチ（Eパルチ）への職能を明らかにしておきたい。

SS闘争という把握は、階級闘争の全戦列の中における学生闘争の位置関係を明らかにするものとして学生主体の側からの闘いの方向を示すものであり、その闘いの場は労働運動、農民運動、地域住民運動等々と経済・社会・政治の領域にわたるであろう。

一方、それに対し、現実には一歩地域に足を踏み入れ闘いを展開してゆく時々、そこでいかなる政治をくり広げてゆくかについての我々の方針を展開したものが「地域闘争論」である。

SS闘争は、いわば才一次全共闘運動の自然成長性を明らかにしたものにすぎず、それに対し、T闘争は七〇年代に勝ち取られるべき政治の転換点に逆規定されたところに、才二次全共闘運動の課題を設定せんとするものである。

かかる転換点は、すでにより直接的な形では、SS闘争という媒介項なしに政治からのアプローチによる地域闘争パルチ堺闘争委員

会の誕生として実体化されており、才二次全共闘学生反乱は、単なる自然成長性において獲得しうるものではなく明確な目的意識性、それを媒介するものとしての新しい全国全共闘連合を必要としているという事が確認されなければならない。

「学園から地域・職域へ」われわれは、才二次全共闘学生反乱を射程に入れたつ、直ちにパルチザン戦を（徹底的に）展開しなければならぬ。

大長征から地域斗争の全国的結合へ

第一章 大長征の目的と総括

Ⅰ 大長征の目的

一九七〇年六月という時をむかえて昨年十月より活動を続けていた、淡路島斗争委員会は、いかなる形で七〇年安保を闘うのかと云う問題をつきつけられた。淡斗委と云うものは六〇年代の新左翼運動、即ち一点突破的中央権力斗争を批判し、又教育・研究体制の帝国主義的再編に対して鋭い闘いをいどんだ全共闘運動の学園内主義的な限界を止揚すべく成立したものである。

だからこの六月という期間に単に中央でカンパニア大集会を開くとか無展望なせつな武力斗争により六月安保を闘うとか大学の機能をストップさせればよいとかいうような考え方は、当然肯定することはできないのであった。

淡斗委は、そのようなカンパニア集会とか持続性のない武力斗争に対するアシチテーゼとして六・一二―一七にかけてのいわゆる大長征を提起した。

その目的の才一点としてそして最も主なものとして、現在日本各地

で斗われている地域斗争とりわけ基地補習地等で斗われている農民を中心とした反軍事基地斗争又資本主義の矛盾のハケ口である郊の都市公害に対する「公害」斗争を闘っている農民・労働者・市民との連帯をかちとることである。我々は七〇年代の階級斗争というものが地域斗争と地域総反乱という形で斗わなければその勝利の展望がないのだという観点に立って淡路島の斗争を闘っている。しかし現時点に於てその地域斗争を闘う部分の持っている最大の弱点として地域孤立性というものがある。我々は何としてもその分断され孤立した郊の地域斗争を結合せしめ拡大させなければならぬのだ。それこそが、真の安保斗争であるという考えをもってこの大長征を行った。

才二点として八月に関西新国際空港が、淡路島に内定しようとしている。このような緊迫した時期に我々が如何にしてこの権力の攻撃を粉碎すれば良いかについて、戦術等々いろいろ学ぶべき点が、各地域斗争を闘っている部分にあるはずであるという見通しに立って、それを学びとるために、この大長征を行ったのである。それに各地域斗争を直接担っている部分の人に会って外部から来た人間即ち学生・研究者がその斗争に於てどのような役割を果しどのような限界性があるのかを聞く事が、必要であった。そのような事を知った上で斗わない限り、我々の地域斗争の成功は、おぼつかないのがある。

才三点として今までの淡斗委には、個人主義的傾向が強すぎるとすれば無責任な活動や他人におぶさる形での活動が、多かった。これに対しこの大長征により開放的な共同体意識を作り出すことができるのではないかという事があった。つまり我々に欠けていた組織

論の形成に何らかのプラスを与えるのではないかと、いつもくもくみかあった。

才四点として、我々の斗争即ち淡路島斗争というものは学園から切り離された存在としてあるのではなく、明確に学園と地域の結合を目的意識的に追求しているものである。従って学園斗争を担っている部分と我々との結合を、大長征に彼等が参加する事によってなそうとした。

このように今度の長征の目的は七〇年代階級斗争を如何に闘うかというマクロ的視点としての才一点、八月淡路内定に対し如何に闘うかというミクロ的なものとしての才二点、淡斗の内部を如何に盛り上げていくかという組織内の問題としての才三点、及び他の全共斗大衆との結合という斗争主体形成についての才四点の全ての突破口として、あ。た。た。というふうにとまどめることができる。

(四) 大長征総括

先にあげた四点の目的に対しこの大長征の終った現時点における総括を行いたいと思う。

まず才一点の分断され孤立した闘いを余儀なくされている現地の地域斗争の結合ということについては我々の意図したよりもよりの大きな成果があったという事を確認せねばならない。というのは六・二〇における京大のシンポジウムに各地で地域斗争を担っている人に参加してもらった事が見ても地域斗争間の結合を目的意識的に追求した大長征の意義がある。又、このシンポジウムというものは七〇年代階級斗争にとってきわめて重要な位置をしめるものである。というのはこのシンポジウムが学園斗争と地域斗争とい

以上に大きく評価せねばならない。
又、この大長征の間最も痛切に感じた事は何としても拠点の必要な事であった。これは勿論物理的空間的な拠点という意味もあるが、極少数部分でも良いから人的な拠点という事も含んでいる。斗争の中心部分が形成されれば斗争というものは充分やっけていけるという事は全ての地域で等しく指摘されたところである。

自治体利用についてはかなり有効な手段としてあるがその限界性を見きわめて利用しないと非常な危険があるという事が確認された。即ち砂川斗争の才一則に宮崎町長の存在が大きな斗争の支えとしてあったが、彼が死ぬという事態に於てなだれをうって戦線が崩壊した。又地方自治体自身が丸抱え的に反対するのは決して力になり得ない事は淡路においても証明されている。しかし現時点においては住民が一定程度幻想を地方自治体にもっているためやはり利用せねばならない。学生、研究者の地域斗争での役割については突っこんだ話し合いが出来ず時間的制約等もあり、一般的に学生が良くやってくれたとか、学生が居たから斗争がうまくいったというような話しがでなかったのは残念な事である。

才三点としての淡斗の組織問題を解決しようというもくろみはほとんど皆く行かなかったと云わざるを得ない。つまり淡路のアット生活の延長上にはかこの大長征が位置づけられなかった。この原因として最も大きなものとして期間の短かさというものがあろうと思う。余りに短兵急にこのような問題を解決しようとしても不可能である。又我々の内に組織論の構築が遅れているという事も大きな問題である。我々が全共斗の再編という事を主張するためにも組織論の構築を急がねばならない。

七〇年代の最も大きな斗争の結合の萌芽形態であると考えられるからである。又この事と関連し、地域斗争を担っている部分で一つの機関誌を作るといふ事が具体化したという事も非常に大きな事と云わなければならないだろう。地域斗争の結合といっても単に精神的、理念的結合では何の力にもなり得ない。我々は機関誌を持つという事がただ単に情宣に役立つという事よりも、理論展開、情況報告等々で具体的な地域斗争間の結合をはかれるしその拡大(質的にも量的にも)がはかれると考えている。そのような意味でこの機関誌作成が具体化したという事を大きく評価せねばならないと考える。

このように才一点の目的はほぼ達せられた、今後の明るい見通しをたてる事ができた事を確認したいと思う。

才二点の八月に淡路島新国際空港内定という権力側の攻勢に対し我々は今何をなすべきかという事について、とりわけ外部から斗争を担おうとする部隊がとるべき行動は何かという問題については種々の戦術、戦略を学べたと思う。まず、現在砂川で行なわれている市長リコール運動がある。これは砂川十五年の斗争において一応立川野村は長は防衛したもののその現定持っている軍事基地としての機能は依然大きいという認識に立って砂川斗争を闘った人々によって現在一軒一軒orをしながら署名を集めているのである。このような行動が超保守と呼ばれている立川市に於ても意識的流動化を起しているという事に注目せねばならないと考える。

又、富士市に於ける公斗斗争で最も戦術的に闘っているのは沿岸漁民であるという事も我々に大きな示唆を与えてくれた。闘士総再編に対して農民より以上の被害を被る漁民の戦闘誌というものは今を急がねばならない。
才四点の学園斗争と地域斗争の結合という意味でこの長征への参加を募った、参加者はA自から2名、Tスト実から2名、S共斗から1名という事であったが、多くの学友諸君にそれなりの新鮮な衝撃を与えた事は否定できない。又、淡斗委以外の参加者の諸君が積極的に行動し発言した事を高く評価しなければならぬし、彼等が地域斗争と学園斗争を結ぶ絆となる事が確認できたのである。

このように大長征に於て、淡斗内部の種々の問題点が露呈された。しかし今後の斗争の明るい見通しが立った事や、全国的な連帯が勝ちとられた事は高く評価されねばならない。我々はこの大長征の成果をふまえて断固として今後の斗争を闘い抜く決意を全ての闘う学友諸君に表明する。そしてより多くの学友の淡斗への結集を訴えてこの総括を終りたい。

第二章 大長征の記録

(イ) 6・12全学スト決闘(御堂筋へ)

京大6月長期政治ストが各学部(A・S・L・O・M・T・P)で勝ちとられる中で、6・12全学学生大会は、日共日民青の日和見主義を大衆的に粉碎し、全共闘大衆の再度の圧倒的な噴出をもって、圧倒的に勝利した。そして二千余名の隊列で学内デモを繰りひろげ、御堂筋斗争に55名結集し、関西に於けるカンパニア斗争を貫徹した。我々は、このような形での全共闘大衆の決起を総括の重要な視点

としなければならない。新左翼のカンパニア斗争というものが、目的意識は様々である各層が広範に結集することで、大衆Mの一つのパネになっていることを確認できる。しかし、大衆の決起が結実しながらも全学スト実が方針・政治を提提できなかったことを自己批判的に総括せねばならない。我々は、全共闘大衆の広範な存在を確認しつつ、地域斗争の質を提起する必要がある。

(ロ) 6・13安保粉砕・空港建設阻止淡路総決起集会

全人民的な政治すなわちあらゆる階層をまきこんだ地域斗争を展開するという目的意識性を持って、空港予定地より数十kmはなれた淡路の中心地である洲本で初めての政治集会を行った。状況判断としては、4月より県当局が本格的に山林農地買上げの話に入り始め、しかもかなりの広範囲・高額の保償が提示されており、農村部に対するオルグの方針を単に保償金はあてにならないとか公害の話から軍事空港・安保という所へ持っていないと斗い得ないということと政治的な訴えかけを必要としていたことあるいは、政治的な潮流の登場が要請されていたこと、そしてそれを社共・総評の後退していく中で六月安保斗争として我々自身の手で登場させること、以上のような観点で行なわれた。

一週間に明石反戦・東神戸反戦・淡路反戦・淡斗の四者で打合せを行い全島においてステッカービラまきの情宣活動に入る。特に洲本における労働者（鐘紡・交通・県庁等）に対する働きかけ、空港周辺の拠点としての町、そして全島六校六千人の高校生に対して、それから一般市民、このような層に対して訴えかけることにする。

この情宣活動の才一日目洲本でステッカーを電柱にはっている二人が洲本警察によって不当に逮捕される。各紙は一斉に反戦系の登場をかきたてるが、これに対して北淡町空港反対同盟の有志は、この不当弾圧は空港に反対する全ての同盟員に対する弾圧であるとして抗議文を洲本署長に送った。さらに淡路町反対同盟は緊急に会合を開き同盟の名でもって洲本署へ抗議することを決定青年行動隊は抗議文を持って洲本署長に面会を要求嚴重な抗議を行った。このように、警察の弾圧はかえって我々の反撃を用意させ結束させ6・13の集会在空港反対運動の一環であり空港反対運動を担う住民の支持があり決して孤立していない事を全島に示す結果となった。しかもその後のビラまきの中で安保粉砕・空港阻止のスローガンが、具体的な権力の登場によって実体的な反権力意識と結びつくことによって「田舎のおまわりさん」という意識を打ち破っていく方向性が生みだされた。解放高校通信系2においては全面的に政治の問題をとりあげ、公安条例から今回の不当弾圧に対する鋭い追求がなされ千部発行された。

当日の集会は、四〇名位の結集であった。これに対し権力は、兵庫県Kから、トラック三台で百数十名の完全武装の隊を送り込み、そのあわてふためきぶりを示した。会場周辺は、私服が多勢うろついていたが、集会に関心を持つ人々が隊列には加われないが遠まきにして集会を見守り、K官の分断に対しても我々のビラまきに答えるという形で連帯を示した。集会では日米共同声明路線として現われているアジア安保体制への移行とそれに見合う国内の帝国主義的再編に対する闘いの必要性が訴えられ空港粉砕もその視点からの斗

いを訴える声が多かった。中には遠く長沼で斗っている人からの連帯のあいさつがあり地域斗争の重要性が訴えられた。集会の後洲本市内の繁華街を通り三社のデモを行い県庁前広場で権力のドツカツにもかわからず総括集会を行なった後解散し、一路東京へ向う。

先づ、淡路において初めて新たな政治潮流が公然と登場したことで、そしてこれが、空港阻止に向けての力強い才一歩として位置づけられることが確認された。しかし商店街におけるデモ隊に対する態度「シャッターを降して我々をこわごわのぞく」に見られるように権力の情宣もかなり徹底しておりこの層における働きかけ中立化を計らねばならない。さらに不当逮捕に対する地評の無関心、職場へのビラまきに対する既成左翼からの妨害など課題がのこされた。

(イ) 6・14東京集会

70年6月に於ける闘争を、我々は、67年10・8才一次羽田闘争以降の謂る大衆武装闘争の安易な総括、即ち4・28から六月安保決戦へ、そして、72年朝鮮危機を媒介とした、八派の大衆の党派的闘い込みとしてのスケジューリング的カンパニア斗争としてでなく、学園斗争を担って来た全共闘大衆が、戦線と、学園から地域へと分散、拡大し、その多様化と重層化を勝ち取ちる中で、自立的な拠点闘争を、反帝・反安保斗争へ結合させていくものとして位置づけている。我々の大長征は、その様なものとして、全国に於て自然発生的に展開している地域闘争との連帯とその集約との才一歩であったと言える。

70年代に於ける日本帝国主義の社会総再編は、地域住民にとって（勿論、我々にとっても）地域社会の経済的・イデオロギー的解体再編を迫っているのであり、そこでは、地域斗争は、最早、地域利

害を越えたものとしてしか存在しない。そこに、70年代地域斗争が、全国的に展開し、反帝・反安保の質を持って斗われる基盤があるのではないか。

6・14の集会は、新左翼、最大の規模七万二千人を結集し、代々木公園で 行なわれたがその中で、我々が、特に注目すべきことは、集会への 地域闘争を目指す「根拠地派」グループ、バルチザンの広範な結果である。それは、我々の方針の正しさを示し、我々が、次の段階である地域斗争の全国的な結果を追求する必要性を示していると考えられる。

しかし乍ら、この間、我々が、それらの部分と接触・連帯できなかったことは、我々の力量不足を云々するだけでなく、我々自身のカンパニア斗争に対する明確な位置づけの欠如を指摘できるだろう。次に、我々は未だ、京大段階に於ても、全共闘大衆の分散・拡大・多様化を勝ち取っていない。その弱点は、首都総決起カンパニアに於ても、暴露されたのである。その弱点は、首都総決起カンパニア行動が内実として、勝ち取られなかったということは、京大に於ける6月安保斗争を通じての統一戦線が具体的、政治的展望もないままに野合したものに過ぎなかったからである。

我々が、この間、地域斗争を通じての全共闘大衆の再編を提起してきたにもかかわらず、それを成し得なかったのは、我々自身の怠慢（代表者会議への欠席）抜きにして語れない以上、今回の集会在於ける我々自身の没主体的行動を、委員会組織の問題として、徹底的に総括をする必要がある。全面的な政治戦を保障する組織を構築しなければならぬ。

我々は、地域闘争の全面的な高まりの中で、再度、戦線の分散・

拡大を提起し、自立的地域闘争委員会の広範な結集をはかるとともに、反帝・反安保斗争に向けての統一戦線を構築する必要があるだろう。そして、現在の八派野合全共闘を、地域闘争を具体的に展開する中で、再編してゆく必要がある。

(二) 6・15千葉・三里塚

〔三里塚・芝山連合委員長戸村一作氏〕

事務局長北原敏治氏との討論)

6月14日の東京に於ける反安保の大デモンストレーションを貫徹した我々淡斗を中心とするキャラバン隊は、翌15日朝三里塚へ向った。現地における討論を一般的な情報交換の場に終らせず、個別斗争のかかえている問題点の止揚を追求し、更には個別地域斗争の具体的な連合組織への発展を追求する第一歩とすべく、我々は往路のバスの中で農民の反空港斗争という側面を共有する三里塚においてどの様な階層が斗争をになっているのか、支援部隊としての反戦集団がいかにかかわっているのか、いかなる質で農民との連帯を勝ち取っているのか、どの様な工作が可能なのか等々一応の討論の視点を確認した。しかしながら主に特闘的制約から反対同盟の戸村委員長及び北原事務局長の話を聞くことにかたよってしまった。斗争の現局面、獲得した質、普遍的階級斗争への転化の過程、その間の農民の自己変革と自己形成等々の内容であったが、淡路島においても普遍的な質を持った階級斗争を構築せんとしている我々にとって現実的な信託をもたらしにくるものであったと言えよう。

三里塚では昨年9月の「土地収用法」以来その執行に対する広範な実力斗争が展開されている。県庁でのマンモス審議会に対し一片

の土地に関して多数の法的関係者を組織し、その大量動員により手続き事務に莫大な時間をかけ、実質的な開会を粉砕したり土地収用審議委員への抗議斗争、少年行動隊による対機動隊実力斗争、50日間坐り込み斗争等多様な斗争を展開している。又救援・斗争資金の創出の為の土方、同盟休校・そして農民学校等々、コンミューンの萌芽が見い出される。斗争が階級的視点を内実化して行く過程の中で、ブルジョア教育者、形式主義教育者の手から教育を自らの手に奪還して行く、即ち、斗争の領域を全ゆる方面へ全面的に展開する事が斗争の拡大と深化の為に要求されている事を示していると言えよう。

三里塚の農民は、斗争の深化の過程で権力打倒を語る。そして「今の時点で反対同盟から離れば一人で公団と斗わなければならぬ。同盟と共にいるのが一番正しいだけでなく安心だ。」と意識されている。それを保障したものととして戸村・北原両氏は農民の土地に対する愛着が、斗争経過の中で国家の権力と鋭く対立したこと、農民の中にある革命的な支援と連帯をあげられた。反戦派部隊が、そして斗争の全面的な支援と連帯をあげられた。反戦派部隊が、そして斗争の過程で自らが警察の下をくり抜ける中で単に「土地を守れ」との斗争から、更に資本制社会における私有財産制度の幻想を見抜き、土地を人民の共有財産へと「土地奪還斗争」へその質を飛躍させ、更に、砂川・北富士斗争を学ぶ中で、明確に階級的視点を堅持した対権力斗争として斗い抜かれていた。三里塚の農民は自らの言う「階級の学校」としての三里塚において、非合法の合法と自称する様な実力斗争を作り上げ、婦人行動隊のおばさんの様に「学生がかわいい」程に労働者学生と連帯し、富里部落が空港予定地か

らはずされた時斗争をやめたのに対し、「自分達は空港がどこへ行っても闘うし、そこへ行つて共闘する。国家は自分達の味方でない。」との明確な階級意識を獲得している。戸村氏はこの事を「農民が変ったのではない。今迄国家の農業政策、教育政策をはじめとする鎖で、がんにがらめにしばられていた農民が本来の姿に解き放たれたのだ。」という言葉で何度も何度も強調されていた。

三里塚における斗争が「将来も農業でやって行く・行ける」農民の自然発生的な土地斗争に始まったのに対して「農業ではやって行けない」又、そのまま切り捨てられる運命にある淡路島(全国農民の大部分)において土地擁護斗争の自然発生的みに頼ることはできないし、また個々の部落は山間部に孤立して物理的に連帯が困難さを強いられている。又、淡路においては教育・漁業・市民生活等々様々な領域において資本主義体制の重圧が根強く広範に住民の意識に影を落としている。我々にとってそれは、全領域に渡る政治的反抗の行動と組織が要求されている事を意味する。これは三里塚においても萌芽的に現われているわけであるが、70年代の地域斗争に於ては全面的な展開を要求されるものであるであろう。

我々は地域における拠点の形成を通じて全面的な政治を展開し、地域住民の政治性革命性の開花を勝ちとらねばならない事を確認できるところである。

(六) 6・15 砂川反戦墾壕

△反戦墾壕行動隊共闘会議と▽

砂川における基地斗争は、労働者市民連帯のもとに斗われた。そ

して戦後の基地斗争、農民斗争の最先端を切って展開された。

しかし砂川における斗争主体としての農民(反対同盟)の斗争についてみるならば終始、私有財産権防衛斗争を軸として展開されて来たと言えらる。

それは三里塚等の農民において同じように斗争の過程で、資本制社会においては自らのものとして保証されているはずの私有財産権防衛斗争も国家的事業の前のには強制的に没収されてしまうのだということを知り、亦学生・労働者との出逢いの中で自らの意識領域を拡大していった。そしてそう言った中で農業生産用地としての土地収益を近郊宅地としての地価が完全に追いこすといった、農民の「土地を守る」斗争の動揺をも乗り越え、米帝のベトナム侵略といった情勢の中で、立川基地拡張阻止平和擁護斗争から、反戦・反基地斗争へと発展していった。

しかしながら、69年4月「滑走路延長計画中止閣議決定」、10月3日の「米軍飛行業務中止声明」に至る砂川農民斗争は、69年6月1日の勝利集会(資料:「砂川反戦墾壕の歩み」参照)において、立川市における反対同盟の孤立といった形で表われた如くに「私有財産権防衛斗争」としての限界を示した。

我々はこの限界性を「支援団体」の「支援」の限界と、指導の誤りとしてみなければならぬ。

即ち、始め自治体の斗争として砂川町という自治体を盾にして展開された砂川斗争が、62年宮伝町長の死亡、63年砂川町・立川市合併といった過程で「基地の町」立川といった、住民の複雑な利害関係の中に放り込まれるといった転換点において、ただ実力カンパニア斗争を展開するのみで、基地周辺の全住民の階層層を巻き込んだ全

面的な政治を展開し得なかった点を指摘しなければならぬ。

こういった限界性の問題は我々が全共斗運動の総括の中から提起した「地域斗争論」における、60年代型市民主義的政治の限界として指摘できるし、それに対して我々は70年代における政治を地域における全人民的政治の展開として提起して来た。

しかし、現在砂川においても「砂川反戦墾殖行動隊共斗会議」の諸君等の実践的総括の中からも、立川に於ける反対同盟の政治的孤立化傾向を克服するものとして、70年代に向けた全人民的政治を展開されている。

即ち、「立川基地平和利用市民会議」、「自衛隊移管阻止行動委」等による、反軍・反基地派大衆の獲得、反戦自衛官獲得が立川市長リコール運動、自衛隊移管阻止、基地業務再開反対、基地撤去斗争、反軍条例制定運動といった型で取り組まれ、反戦・反基地の「砂川斗争」から、反軍・反基地斗争の「立川斗争」へと全面展開されようとしている。

こういった地域斗争・基地斗争・農民斗争としての砂川斗争と、我々の全共斗運動の実践的総括としての淡路斗争の出逢いとして、今回の大長征の砂川連帯集会は勝ち取られた。

我々はこの連帯の中で70年代における政治を、地域における全人民的政治の展開として確認し、そういった地域斗争を全国的に結合し、今夏には経験交流と理論展開の場として雑誌「地域斗争」を刊行することを確認した。

に、既成左翼指導部は自らが乗り越えられたが故に、この閣議決定にも、反戦墾殖にも、又、現在展開されている自民党市長リコール運動（この市長は公然と「自衛隊の立川基地移管支持」を表明している。）にも対応できないでいるのだ。

宮岡氏は「七十年代には、この斗争を市民が評価する、そうした市民の政治感覚を磨きあげることが、あらゆる党派、自民党から共産党までを相手にして、みんなの力でやりたい。」と斗いの抱負をキ然とした口調で静かに述べた。

地域斗争については、一つの部落を徹底した反対する拠点に形成し、国土開発における弊害、空港に付随する公害の問題を拡がりとしてもち、又「農民」住民は、「自然をケガサナイ」という「意識」と、「働けば食える」と思って、農民層に意識できないでいる抑圧されているという意識を一般市民層と共有すること」を獲得し、反軍・反基地⇨基地撤去斗争としても、斗いつづけるのでなければならぬ。

その際も慎重に事を運び、次の場面を考慮して斗わなければ敗北するとして、三里塚斗争での今年二月一九日の強制測量における、座り込みの意義⇨耐えることの意義と、6月十二日の収用委の審理における細かな戦術についての話を聞いた。

「決戦、というような一発勝負では勝てない。毎日、毎日が決戦です」という氏の十五年の闘いを聞く、さらに反軍斗争への決意はなみなみならぬものがあった。

(6) 6・16 砂川

△砂川町 宮岡政雄氏に聞く▽

砂川町における立川基地拡張は、一九五五年五月、当時の調達庁が通告して来たことから始められた。

これに対して、拡張地域における住民⇨農民は、「土地を守る」ために立ち上ったのである。三里塚斗争の初期と同様に。

当時九十戸余りの住民中、農家は三十戸、専業農家は半数、残りは基地労働者十数戸を含む、ツトメ人であった。

農民⇨住民は、「しよせん政府⇨お上の決めたことには負ける」という漠然としたあきらめを突破して、個人orgによる桐喝・懐柔・③による直接暴力と非妥協的に十五年間闘い抜いている。

この持続性は、経済的に展望のある、経営のうまい人を中心に、比較的小規模の農家、あるいは、反対だけして自分は運動しないという人がからまる等様々な層の総合した力によると言える。経営のしっかりした人にくっついていれば、たとえ移転するにしても安心だということ意識は、この長い斗争の間にも、充分変革されたとは言えない。

こうした総合力は、しかし、農民⇨住民の間だけで獲得しえたものではなく、個人主義的な、視野の狭さは外部の応援（多摩地区労・総評・全学連）に支えられ、克服されていった。

そして、一九六九年二月二日からの反戦墾殖の斗争は、四月十九日の拡張中止閣議決定後も、ノンセクト・反戦の有志によって担われ、昨年十二月以降一機も立川飛行基地からは、離着陸していない状況である。こうした、成果は、十分に評価されていない。とく

(7) 6・16 富士市

△甲田寿彦氏▽

富士市は公害のデパートと呼ばれているように、騒音・大気汚染・水質汚濁・悪臭等々の公害がある。我々も、夜富士市へ入ったが、鼻をつく悪臭、夜目にも明らかかな河の汚れ、大昭和からはき出される煙や騒音のひどさに驚いた。我々は富士市公害対策市民協議会議長甲田寿彦氏と一時間余りにわたって会ったが、以下は、その内容を主にまとめたものである。

① 公害斗争の現状

富士市は、その豊富な富士山の地下水を利用した製紙業が歴史的に発展したが、その廃水のため、河が汚染され、最初の被害である農民が、先づ斗争を開始、後に海水汚染に対する漁民の斗争が始まった。そして市民・官公労・一部の農民によって市公協が結成された。漁民の斗争エネルギーは、大きなものがある。そのあらわれとしては、69・3月28日の市議会への乱入があげられる。しかし、その運動に対する警察の介入後漁民の運動は低迷し孤立している。そのような孤立を克服するため、漁民をつれてしらぬい（水俣）へ行く計画も予定されている。海水の汚染が、現在では駿河湾一帯に広がっているため、東駿河湾の漁民・市民の連合による協議会もできて

いる。

しかしそのような運動がある一方、その運動が富士市に於る一大独占資本大昭和に対する哀願哀訴という形をとって自らの権利主張という面が少ない。それは何よりも「紙の城下町」ともいうべき大昭和の経済・政治支配（経済的に直接関係ある者だけでなくサービ

ス業等の間接的な者に対する影響も大きく、又、権力の意志伝達機関となつている町内会等を利用した政治的な支配体制も整つているが原因であるが、戦後の民主主義が定着しているとはいえず多くのもの言わぬ市民が存在している為でもある。又、大昭和製紙の労組は、公害斗争に対しては、全く対応ができていない。一方、権力の住民運動に対する対応は巧妙になり、アメとムチの両方で運動を抑えようとしている。即ち企業との間に住民対策的に公害協定という名の協定を結び、他方では住民の陳述請願に対しては⑧を配置するという構造をつくり出している。

② 斗争の問題点と今後の課題

①でも述べたように一般に幻想としてあつた戦後民主主義が、斗争の過程で明らかになつたように、土地に於ける支配層（富士市の場合は大昭和とそれにつらなる層）の前に「ものいわぬ市民」としてしか登場できない住民を公害斗争を通じて市民の中から眞の民主主義をどのようにして芽ばえさせるかが今後の課題として課せられている。それは地方自治に対しても同様である。地方自治をどのようにして住民の手にとりもどすが問題である。具体的には、現在一部の者で斗われている斗争を如何にして全市民的なものにして、住民のエネルギを噴出させるかということである。そのためにはその土地の歴史的構造に規定されていることを自覚しつつ、土地の住民が主体的に密度の高い闘いを組織し、住んでいる人間一人一人の胸を叩いてゆくような「ねいもうな闘い」を行う必要がある。そのような闘いの中で住民が自分自身で権力の正体をはっきりと見破り、自らの体で感ずることが重要である。そのような市民運動の中から七十年代斗争の展望が生れてくるだろう。労働戦線について

第三章 大長征から

地域斗争の全国的結合へ

六月大長征により、三里塚、砂川、北富士、富士、との結合をはかつたわれわれの試みは、具体的には次の成果となつて大きく発展した。

オ一に、六・二〇「オ一回公害斗争のシンポジウム」の成功と全国へのアピール。

オ二に、淡路島住民による「大長征」（三里塚、砂川、北富士）オ三に、これらの集大成としての『全国地域闘争シンポジウム』開催と、『月刊地域闘争』の発行の具体化。

(イ) 六・二〇オ一回公害斗争シンポジウム

六月大長征からもどつたわれわれは、六月二〇日に「オ一回公害斗争シンポジウム」を開き、六時間余りの討論の結果確認された我々の闘争の任務、問題点を全国約三〇〇ヶ所の労働者・学生に向けて次のアピールを送つた。

— オ一回公害斗争シンポジウム京都よりのアピール —

(一) 全国の学友諸君ノ 労働者諸君ノ 京大における闘いの波は、各学部（法・経を除く全ての学部）スト12日、三千余名の結果によつて、全学学大勝利長期スト突入として巨大な流れを形成し、大衆的に全国闘争への合流をなしとげ、その中で、①再度の全共闘Mの大衆的総括と②70年代階級闘争における学生、研究者の先兵としての任務を追求してきた。

も現在は、その企業に対する忠誠心から自らの住民としての立場、あるいは労働者階級としての意識を全く欠如させている公害発生企業労働者に対する工作が重要となつている。労働者が企業内においては、公害の加害者であり、企業外の住民としては公害の被害者であるという矛盾（それは資本主義を自らの労働で支えつつその中で搾取されているという状況にも通じる。）をはっきりと自覚させ、その企業内反乱を準備させることである。それは、たしかに困難な作業ではあるが、それを貫徹しない限り公害斗争の決定的勝利はありえないことを確信すべきだろう。

③ 市民と研究者の連帯

富士市に於ては、現実には宇井純氏を中心とする東大都市工の学生が大昭和の廃水の24時間調査を行っている。心情的には連帯交流が行なわれている。しかしあくまで闘いの拠点、主体は住民である。研究者としては「理論的根拠を与えて」住民の運動の弱さ、脆さを補強する役目である。それは住民の斗争の主体性を確立するものでなければならぬ。

地域住民と、そこに住んでいない研究者が共闘する場合、一致した路線が必要である。それが明確でない場合、単に2・3の現地地に行つたからといって安易に共闘を口にするのは、幻想の共闘に終つてしまふ。研究者の限度、住民の限度を互いに認め合うことが重要である。

我々はこの作業が、単に頭の中で、観念の領域であつたこれと総括をし、展望を語つても一切なし得るものではなく、基本的に68/69年の全共闘Mの過程の中に生み出され、成長してきた諸問題の実践的な止揚、また現実の実践的闘争の確認、及びそれらの理論的な検証の作業であるとの確認の下に、昨秋より実践的に地域闘争を担っている部分、及び研究者として地域闘争に連帯していることとする部分よりの問題提起として、オ一回公害斗争シンポジウムを開催した。従つてこのシンボの決定的な意義は、六月安保闘争として高漲な自然発生性を示した我々の闘いが、70年代闘争としていかに展開されるのか、という課題、つまりある側面において全共闘Mの質をそのまま再生産したものとしてみれば明らかになつた。月闘争の質をいかに止揚させるかという課題に明確な問題提起を行い得たことであらう。

(二) 討論を通じてわれわれはわれわれの闘争の任務、問題点を以下のように確認した。

① 現在の帝國主義的な大学再編は単に帝國主義イデオロギーによる教育の再編であるのみならず同時に下部における経済再編（産業合理化、農業再編医療再編、国土再編等）の上部における研究、教育内容の再編である以上、われわれの闘いは単に学内諸権力、国家権力との管理運営のヘゲモニー（民主化から自主管理）をめくつてのみならずこれらの経済再編に対する人民の闘いそのもの一部であり、これらの闘いと結合してゆく必要のあること。即ち全共闘Mはその発展の極限において、戦域、職能へ闘いの領域を拡大してゆく必要があること。

② 既に大学の体制に組み込まれた「研究者」においては、その

存在自身のもつ犯罪性をかみしめながら主体的な「研究者」として、人間として生きるために自らの職域専能での闘いとして講座制解体(大学解体)闘争を貫徹するために、「人民の学問、技術論」を模索し割りあげてゆかねばならないこと。

③ ただ我々大学において闘争を担ってきている部分と、現地にあって闘っている人民とが闘争を通じて結合してゆくことが、どちらの側からも早急に追求されているのだが、しかしこの点においては、いかに可能か、という点が明らかにできず、今後実践的に解決してゆく問題である、という形で残されたこと。

④ 京大においてシンポジウムを主催した五闘争委員会および参加者有志において国土再編、農業再編に対する闘争の結節点として「地域闘争行動者連合」を六月二〇日をもって結成し、地域住民の闘いと連帯してゆくこと。

⑤ 以上をふまえて、我々はできるだけ早期に、「全国地域闘争シンポジウム」を開催し、地域闘争を闘わんとする全国の学生、研究者、労働者、市民と地域闘争の質的發展に向けて討論を深めたいと考えていること、さらに全国で闘われている地域闘争の情報交換の場、地域闘争論を構築する場として定期刊行物の発刊を予定していること、を報告し、全国の闘う諸君へ結集と支援を呼びかけた。

(ロ) 淡路島住民による「大長征」

七月初旬、淡路町反対同盟は、六月のわれわれの大長征と同じコースで、三里塚、砂川、北富士との結合をかちとった。先日の現地闘争報告の中でもふれたように淡路島における反対同盟の中で、三原町と並んで従来の封建的な部落の権力構造から全く切りはなされ、

自主的な住民の盛り上がりとして結成されている淡路町の反対同盟は、われわれの六月「大長征」の報告を受けるや、ただちに自ら淡路と、三里塚、砂川、北富士との結合を求めて飛びだしていったのである。多くの住民運動が、閉鎖的な枠の中にとどまり、他との結合をむしる拒否している中で、淡路町住民のこの「大長征」の中で芽生え、「京都よりのアビール」で全国に訴えた「才一回全国地域闘争シンポジウム」と「月刊地域闘争」発行の計画を、あくまで地域住民自らのものとして、一挙に具体化することになる。

(ハ)「才一回全国地域闘争シンポジウム」開催と「月刊地域闘争」の発行

淡路町反対同盟が「大長征」を行っている間、われわれ「地域闘争行動者連合」は数回にわたって東京に出かけ、全国シンポジウム開催と月刊誌の発行を、東大都市工、砂川反護聖塚行動隊等と共に具体化していった。

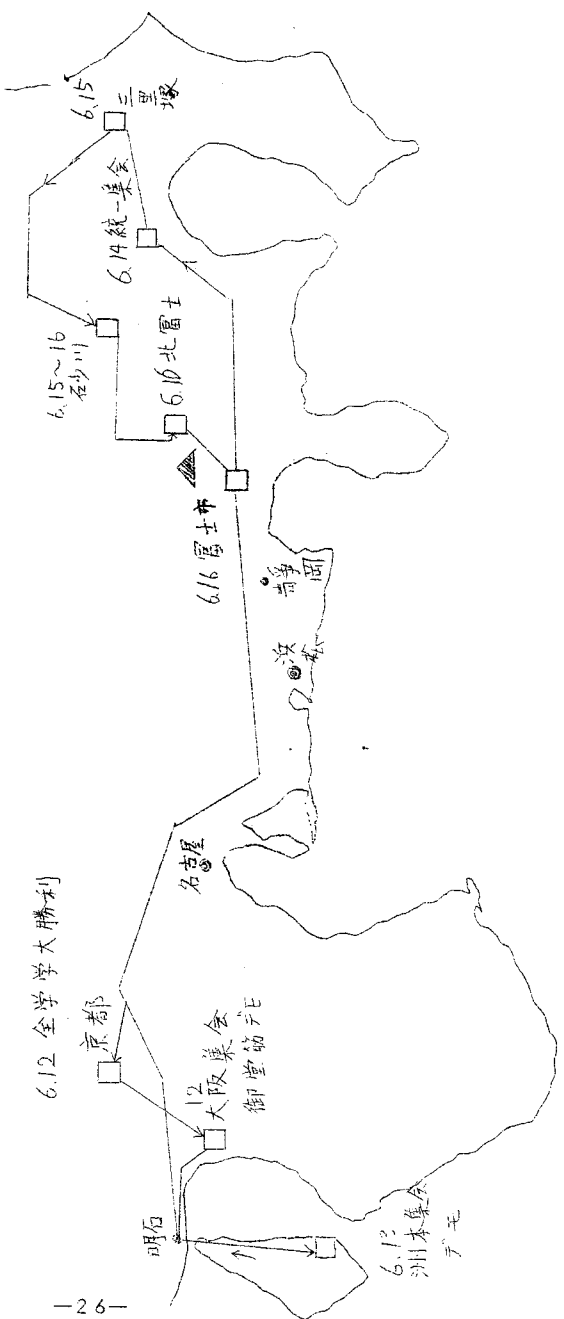
これらの計画は「京都よりのアビール」の中でもふれたように、革命的左翼総体が60年代の一面的な市民主義的政治から、70年代においては住民の全ての階級を対象とした全人民的政治を地域において展開する必要にせまられており、また現在の公害闘争、基地闘争、農民闘争等々にしても、70年代に入り、大きな転換を迫られているという、二つの要請を具体的に保証しようとするものである。従ってこれらの計画は一部のグループにより行なわれるものでなく、全国の全ての地域住民、労働者、学生の結果のもとにより、行なわれなければならないのである。

六月二〇日の我々の「公害闘争シンポ」が地域住民との連帯のもと、圧倒的な成功をおさめたのを見てあわてた民青諸君は、七月一

日に「民主的科学者」のオシャベリにすぎない「公害問題シンポ」を開いた。そして「夏休みには現地に出かけて支援、調査を行ない、その成果をもちよって、秋からの学問研究に生かす」らしい。地域住民闘争を、自らの党利党略からしかみず、すべてを「一票へ」至少しようとする彼らは、長沼、三里塚、砂川、北富士……とあらゆる基地闘争から追放され、沖繩を初めとする公害闘争においても犯罪的な役割を果たしてきた。(淡路においては、「民主的科学者」であり「公害の権威」である西山卯三が、西山プランを出し、県の御用学者として登場している)

一方、革命的左翼の側でも、六月には、諸党派のスローガンに「公害」が登場し、七月各全学連大会でも「公害」が討議された。しかもこれらの諸君の内部にも、地域住民闘争に対して「セクト・エントロージャ」としてしか登場しえない部分はいまだ存在している。われわれの今回の計画は、これらの不毛な路線を断固排除し、あくまでも、地域住民自らのものとして具体化させていかねばならない。今、われわれの計画に対して、長沼、三里塚、砂川、新島、北富士、横浜、淡路、富士、水俣等々の住民組織が全面的に賛同を示し、われわれと共に呼びかけ人として、これらの計画に主体的なとりくみを示しつつある。また学生、労働者の戦線の中からも、多くの賛同者が、これらの計画のもとに全国から結集しつつある。

闘う全ての学友諸君、八月八日、九日の、「才一回全国地域闘争シンポジウム」に結集せよ!



1970.6.12-6.17 大 長 征 図 表

『月刊地域斗争』発行と
『第一回地域斗争シンポジウム』

開催の呼びかけ

- 呼びかけ人 —
- 。淡路町国際空港反対期成同盟
 - 。横浜新貨物線反対同盟連合協議会
 - 。三里塚・芝山連合反対同盟
 - 。砂川基地拡張阻止同盟
 - 。北海道長沼ミサイル設置反対同盟
 - 。東京都新島本村
 - 。富士市公害対策市民協議会
 - 。北富士忍草母の会
 - 。東京水俣病を告発する会
 - 。全兵庫教育労働者反戦連合
 - 。地域斗争行動者連合
- 代表理事 永井 満
事務局長 宮崎 省吾
委員長 戸村 一作
副行動隊長 宮岡 政雄
委員長 馬場 栄治
副委員長 廣野 広

長 甲田 寿彦
世話人 岡田 徹

京都大学災害研究会、公害研究会、全原連京大支部
淡路島斗争委員会、堺斗争委員会、尼崎斗争委員会
東京大学都市工院生有志、建築共闘会議、全原連東大支部
砂川反戦艦隊行動隊
星野芳郎（技術評論家）
吉村 功（名大助教授）

『月刊地域斗争』について

I 目的

一 一 この雑誌の目的は「地域斗争」という領域におけるあらゆる斗いの、全国的な連絡をはかり、情報交換、経験と理論の深化、豊富化をはかるためのものです。

一 二 この雑誌は、現在あるいは今後地域斗争を担う全ての農民、漁民、市民、労働者、学生、研究者のものであり、これらの人々の手によって作られます。

II 内容

二 一 領域：…基地斗争、公害斗争、農民斗争、土地斗争、自然破壊に対する斗争、住宅斗争、自治体斗争…等、あらゆる地域斗争を対象とします。

二 二 内容（編集方針）
…：…全国の情報交流により、反対運動をすすめていく場合に直面する様々な技術的、理論的諸問題に対して、具体的に参考となるようなものとしま

す。

I、各地の斗争経過・今後の展望
II、各地反対運動の技術面、組織面
III、各領域における斗争理論の展開
IV、特集記事 例… 反対運動と地方自治体
… 現地反対運動と科学技術者
… 公害斗争と労働運動

V、月間の地域斗争全国ニュース

Ⅲ 編集体制

- 三一 編集会議は、地域斗争を担う各団体より一名の代表編集委員と有志でもって構成されます。
- 三二 「全国地域斗争シンポジウム」により、全国的な連絡体制が成立した場合には編集会議はそれに属します。

Ⅳ その他

- 四一 雑誌の発行、販売は「ロシナンテ社」が行います。
- 四二 部数は、三〇〇〇〜四〇〇〇部を発行します。
- 四三 雑誌は、A・I・S判、一〇〇ページ程度です。
- 四四 原稿メ切は、毎月々末とし、次の月の月末までに発行されます。

□ 『月刊 地域斗争』発行に

あたっての、全国へのお願い

この雑誌は、あくまで全国の農民・漁民・市民・労働者・学生・研究者……の広範な手によって作られるものです。全国の皆さんに次の点について協力をお願いします。

- (1) 編集会議に参加し、雑誌の編集作業にご協力下さい。
- (2) 反対運動のあらゆる資料（ビラ、パンフ……）を、毎月お送り下さい。（送料負担します）
- (3) 雑誌の原稿をお願いします。

― 特集として、各地反対運動の技術的、組織的な面をとりあげ、全国の反対運動推進への参考にしたいと思います。その

ため、とりあえず、各反対組織の規約、結成宣言を連続して掲載します。

又、反対運動の組織、財政面、斗争方針、運営方法等について説明した原稿をお願いします。

ⅱ、「各地斗争報告」に連載するために、貴地反対運動の斗争経過と今後の展望について原稿をお願いします。

ⅲ 毎月各地の反対運動のニュースを掲載します。その月の反対運動のようすを毎月お知らせ下さい。

Ⅳ 各領域の一般的な理論（たとえば、公害斗争論、農民斗争論、基地斗争論）や地域斗争一般についての論文を期待します。

(4) その他、雑誌についてのご意見、ご希望などありましたら、ご連絡下さい。

七月一〇日

京都市左京区北白川

京都大学農学部林学科森林経理学教室気付

『月刊地域斗争』編集局

TEL 〇七五―七七―一八一―

内線 四五三六

（事務所を間もなく開設します。移転先に
ていついては、至急お知らせします。）

□ 『第一回 全国地域斗争

シンポジウム』について

六月二〇日、京都において、地域斗争現地住民、研究者、学生、院生等、四〇〇余人が参加して「公害斗争シンポジウム」が開かれて、連絡組織として「地域斗争行動者連合」が結成されました。今回の計画は、この京都での試みを、領域を更に広げ、全国的な規模で行なおうとするものです。

I 目的

- 一〇一 「月刊地域斗争」発行に伴う、全国のあらゆる地域斗争の連絡体制について討議します。
- 一〇二 全国の、公害斗争、土地斗争などの地域斗争の要請に答え得る、研究者、技術者、学生の、全国的な連絡体制の確立をめざします。
- 一〇三 地域住民と研究者、技術者、学生の結びつきの問題をさぐります。
- 一〇四 「月刊地域斗争」の内容、発行、編集体制について討議します。
- 一〇五 各領域ごとに（公害斗争、土地斗争、農民斗争、基地斗争……etc.）経験交流と、運動理論の深化をめざします。

II 内容

- 二〇一 時期…八月八日（土）〜八月九日（日）
- 二〇二 場所…東京都立川市、立川労働会館

（関西からは、バスで参加しますので、希望者は前もってお知らせ下さい）

二一三 参加団体・個人…現実に地域斗争を担っている、およびこれから斗おうとする農民・漁民・市民・労働者・学生・研究者の全国の団体、個人。
◇全国のあらゆる皆さんが、このシンポジウムに参加されることを訴えます。

連絡先 … 『地域斗争行動者連合』

TEL 〇七五―七七―一八一―

内線 四五三六

会場宿泊の準備の都合がありますので、まあもって参加人数お知らせ願います。

淡路島斗争に対する我々の視点

第一章 地域開発と空港

(1) 地域開発の幻想

① 戦後の地域開発

「地域開発」^(注)という言葉が我々の耳や眼に親しくなってきたのは、昭和三〇年前後からであった。

政府は六八年に「総合的」な国土の開発計画を発した。それは「全国総合開発計画」といい、経済企画庁が中心となって作成したもので、それまでの都市人口が集中し、特に四大工業地帯の都市にいろいろと困った問題がおこってきたことに対する解決の方向であった。

人口が急激に集中してきたため、過密になり、経済成長政策を実行するため、工場の規模を拡大しなければならなくなったのだが、交通事情が悪化し、労働者の住宅問題が激化し、大気汚染などのいろいろな都市問題が激発してきた。

工場を拡張する土地が周辺にみつからないこともあって、なんとか地方へ分散しなければ、とくに東京などの都市の膨張は大企業にとっても、生産性があがらなくなるようになってきた。

そこで、地方の安い土地と水を求めて大規模な工場を建設するため、その指定地域の候補地として悪名高い「新産業都市建設」の誘致合戦が全国的な規模でおこなわれた。

それまで、財源の少い、いわゆる「三割自治」の地方自治体は、大企業のおとす利益（固定資産税）に眼をつけ、身銭を切って（住民の税金を使って）道路、港湾、用水、用地造成などの生産手段の条件を整えて、大企業に有利な条件をつけて、誘致に奔走した。その結果が地方自治の破壊、住民に公害を与えるのみの非人間的な開発であった。

このころから、日本の産業は重化学工業へ転換しつつあり、石油コンビナート基地が、ぞくぞくと建設されるようになった。その中で、最も代表的な例であり、そのはしりである四日市は、その「公害」の悲惨では有名で、人間の生命をうばう亜硫酸ガスの害は世に知れわたっている。その後建設された、京葉（市原地区）、堺（新産都市）の指定をうけた地域、岡山県（水島）も、四日市と同じような結果をたどり、公害が地元の住民の生活をうばってきた。

こうして、「公害」（実は大企業による産業災害）が、一般の人々にどのようなものであるのか知れわたるようになってきた。

「全国総合開発計画」の基本目標は、企業の地方分散によって、大都市集中を緩和することであったが分散していた地方においては、「公害」をまきちらし、一方東京など大都市への人口集中は、いっそう緩和することがなく、この計画は途中で修正されることとなった。それは、我国の体制の矛盾のさけられない形態であった。

高度成長政策を進めてきた国家独占資本は、その間資本を急激に蓄積してきて、資本主義国家でGNP第二位といわれるように国際

経済の中で力をつけてきた。戦後以来の保護経済から自立経済への転換、国際競争にうちかつため、社会的に総再編成しなければならぬ状況にいたった。最近とみに労働力不足となり、体制の機能低下などによって、「合理化」「近代化」を強力に押しすすめてきている。そのよい例は国鉄の「合理化」にみられる。これに対して、労働組合によって、「合理化反対斗争」が斗われているのは、「合理化」といわれる内容そのものが、経営者や資本家階級にとっての合理化で、そこに働く機関手や乗務員にとっての合理化でないところに、斗い理由がある。これは「近代化」ということばでもあてはまるわけで、いわゆる人間を無視した「近代化」が問題である。

ところで、労働力不足は農民を離農させてプロレタリア化するこ

とによって、これを補なおうとしている。(総合農政—貧農切り捨て)。

また、品質の向上や生産性の向上のために、産業の「合理化」「近代化」を促進させることによって海外とくに東南アジアへの資本進出をねらっている。

また、七〇年安保の自動延長、七二年沖繩返還にともない、アメリカ帝国主義のアジアにおける戦略的肩がわりを、日本がひきまうぎ、アジアに君臨するための軍事化—軍事網の再編成—が急速に準備されてきている。(四次防計画)

このような国家独占資本の戦略は、その物理的条件として、生産手段のもとも大規模で有効な利用ができるような基盤を整備することを必然となしてきた。そこで新たな国土の総合的な開発によって、国土をその目的のためにつくりかえる必要ができてきたわけである。(国土の再編成)

このようななかで、三島、沼津の石油コンビナート阻止斗争は、広範な市民運動により、両市長に誘致反対声明をたさせ、東京電力や富士石油の進出を阻止した。ここで中心となった住民や高校教師たちは、体制側の「権威」ある者によって構成された黒川調査団に對抗して、「市民の科学者」松村調査団をつくって科学的に闘った。「近代合理主義によるA生産性向上の技術Vと、それに伴う社会的費用を少なくするA公害技術Vの二本立てではなく、A労働疎外・公害のない技術Vの開発が可能である」(朝日ジャーナル)と、それに関係した工業高校教師はあとで述べている。対企業補償や施設の改善という「条件斗争」から、一步ふみだした形でこの運動が展開されたのであるが、企業は他の土地へ(抵抗の弱い地方へと)建設することで、大企業の建設そのものに打撃を与えることができなかった。

しかし、この斗争はその後、姫路、富士市など各地の住民運動へと波及していった。坂出の香の州埋め立て地の計画に際しては、住民の抗議行動を機動隊を使って断圧している。また現在、沖繩の中城湾の東洋石油基地の建設において、熾烈な実力対決をもって反対斗争がおこり現在長期化している。

その他、現在まで、地域開発に関して住民運動がおこっている地域は、新宮津、香住、海南、尾鷲(火力発電所建設)、先にもあげた横浜新貨物線や、東京杉並区の中央高速道路、また区画整理に対する各地域の斗争など、非常に多い。

六八年に発表された「新全国総合開発計画」はそのような伏線をこめて、「総合的」に作成されたもので、日本を縦断する新幹線、高速道路網などの新ネットワーク、現在あるよりもひとまわりも大型のコンビナート基地、原子力発電、軍事基地(ナイキ基地)、国際空港等々がそうである。

② それにもなる空間的な矛盾

④ 戦後地域開発がどのような形でおこなわれてき、現在の日本の開発がどのような方向にむかって進んでいるかをのべた。

ここではその過程から生じてきた空間的な矛盾の2、3についてあげてみよう。

技術革新とエネルギー転換によって、S30年以降から鋼業や石油関連工業のコンビナート基地が臨海部の埋め立てによって建設された。さきにもあげたように、四日市がその代表的な例である。重油を燃料とする石油関連産業が重復しているため、豆硫酸ガスなどの汚染によって、慢性気管支炎の患者が続出した。(六六年には、公害認定患者三二五名、入院を要するもの三七名、自殺者が発生)、また、硫化水素などの悪臭による不快感や健康障害、それに加えて発電所などの騒音その他と、いろいろの公害がその域一帯をおそった。

ここで起った公害斗争は、公害の発生源の建設を許したため、被害者の救済は不十分なありさまで、誘致した複数企業のため、企業の責任はあやふやにされ、主な対策は煙突を高くしたぐらいのものであった。四日市をはじめとする、石油コンビナート基地の出現は、これと全く同じような現象を、矛盾の蓄積過程で暴露してきた。四日市—堺—水島などのコンビナート開発は、新しい「公

らベトナム侵略戦争の激化にいたる時期には、東京王子、ジェット機の増加による騒音のための横田、厚木住民の移転、米軍チャータ—機で混雑する羽田、伊丹、ジェット機のための立川基地、それに最近の、三里塚、板付、長沼など、と同質をもった淡路新国際空港として続く。さらに四次防の予算増大に伴って、あいは野(滋賀県)、青野ヶ原(岡山県)などのナイキ基地の建設と続く。

このような一連の開発はともなり地域への影響は、立ちのき、大気汚染、水質汚染などの健康障害などの問題にとどまらず、その階層間の生活格差が増し、地域の所得の拡差がひろがり、物価と地価が沸騰するなどの一方、地方財政の規模が拡大して、大企業中心に奉仕するようになり、中央政府への従属が強まり、社会的なサービスなど公共団体の行政面が非常に悪くなり、住民への負担が増すというような悪循環が起ってくる。特に、農家や漁家がある地域がその建設地に近接するので、生産手段(漁場や水田)が荒廃し、その仕事をあきらめて、土下や下請の雑仕事などの日雇労働を求めて生きていかななくてはならない状態をその地域の住民に強い。

このような「地域開発」というものは、すなわち「地方の安い土地を利用した独占資本と、それを助ける国家権力の経済開発」であり、開発にはかならず「公害」などの社会的な害が発するという構造になっている。しかも注目しなければならないのは、住民が抗議してはじめてこのような面が考えられるということになっている。

淡路島の新国際空港建設を考える場合、交通網の再編成による地域におよぼす開発の影響と、全国にはりめぐらされる軍事網の再編

による影響、そして生産性の低い農業の再編成による影響などに焦点をあてて、その計画の本質を知り、建設を阻止することが、現在のな我々の課題であり、空間をこえての斗いの環をひろげることが最も重要である。

(四) 空港建設に伴う破壊

新国際空港建設に伴って、いろいろな問題がこぼれてくるが、ここでは各項目別に具体的な現象を考えながら、建設地周辺のみならず淡路全島がどのようになっていくかを浮き彫りにしよう。

そこで、その影響を簡単にのべるなら、次のようになる。

第一に、周辺地域住民の生活にかかわる直接的な問題(特殊利害)がある。すなわち、騒音による健康障害、航空事故、用地取上げや用水の関連産業の独占的な利用あるいは、水質汚染などによって農漁民の生活に生産手段がうばわれることによって生活破壊が生じる。第二に、全島的な生活への影響として、地域構造の変化による生活環境が悪化する。先に述べたように、空港建設の前提条件は、明石架橋の建設と一体化したものであり、ターミナル基地と都心を結ぶ交通手段(空港→明石鳴門架橋→高速鉄道、高速道路→都心)が整備されなければ、国際空港の機能が十分に發揮されない。そこで空港が建設され、明石架橋が建設されるといふことになる。淡路島は阪神都市圏に包摂される。すなわち、急速に都市化(近代化)されるといふことであり、現在の大都市がかかえている「都市問題」をそのままかかえることになる。それゆえ「空港建設に伴う破壊」を考えていこうとすると、どうしても明石架橋を切りはなして考えることができない。

第三に、空港施設に不可分な軍事的利用の問題がある。軍事化、アジア全面侵略へと、七〇年代は国家独占資本の帝国主義的な総再編過程にあって、国内ではその戦略的な一環として、新交通体系の一端をになうのが、国際空港の架橋という大型プロジェクトである。

① 騒音問題

空港における騒音は、飛行機が離着陸の際エンジン振動によっておこる。特に離陸時の騒音が大きい。ジェット旅客機の就航により、従来のプロペラ機と異った騒音が発生するようになり、又その規模も増大して、世界各地で急激に社会問題化してきた。以下、東大宇宙航空研究所の五十嵐氏のレポート(兵庫県企画部)や、同じく、兵庫県企画部の関西国際空港資料等に基づいて、騒音について考えてみることにする。別表に掲げた淡路国際空港設置時の騒音を見てみよう。それは現行のジェット機について描いたものである。具体的に理解するために、表一を参照された。

(表一)

六〇ホーン	普通の会話、人によっては夜眠れない。
七〇ホーン	電話のベル。ラジオ、テレビの音が聞こえない。
八〇ホーン	都電の車内。学校の授業ができない。
九〇ホーン	地下鉄の車内、人間生活の限度をこえる。
一〇〇ホーン	電車の通っているガード下。
一一〇ホーン	リベット打ち。
一二〇ホーン	ジェット機の爆音。
一四〇ホーン	離陸する軍用ジェット機。

騒音が生体に不快感を与える条件の一つはその大きさで、七〇デシベル以上とされている。又持続時間が長い程、発生回数が多いほど不快感は大きい。

前掲の「関西国際空港資料」には、「淡路島北部に新空港が出現すると航空機は海域からただちに空域へ、又空港からただちに海域へ進入、発進することになる。したがって騒音による公害を大巾に減じることができるとあるが、空港と海域との間の土地の住民はどうなるのか、また周辺の住民はどうなるのか、一言もふれていない。これこそ地域住民を全く無視した計画だ。

空港の騒音についても、「滑走路は四〇〇m級のものが考えられているので、現行のD C 一八、B 七〇七級の大型旅客機が離着陸するとしても、発進方向の二〇〇〇〜二五〇〇mの地点となり、騒音として特に問題になる一〇〇ホーン以上の音は、主として空港敷地内で発生することになる。」(同書)

しかし、現在のD C 一八やB 一八〇七でも、滑走路の端から滑走するのではなく、離陸地点はもっと先になる。それに、何のために四〇〇m級の滑走路を作ったのか。それは、ジャンボ、S S Tなどの超大型ジェット旅客機にそなえてである。それらが離着陸するようになれば、騒音の範囲が広がることは必然である。又被害は一〇〇ホーン以下でもおこるのだ。人間は七〇ホーンの騒音でも不快感をおぼえるのだ。

新国際空港が建設されれば、尾崎から斗の内に至る地域は、主滑走路下にあたり、離陸時の騒音をまともにはうける。県の資料によれば、S 四七〜四八年には、

一時間あたり、四〇回離陸することになるので、三分に一回の割合で八〇ホーン以上の騒音に悩まされることになる。この地域は、副滑走路下に入る。一応、副滑走路は、非常時でなければ使用しないことになっているが、現在の伸び率でいけば、近い将来は主滑走路も飽和に達し、その時のための副滑走路と考えるのが妥当であろう。着陸時に影響を受ける東海岸でも、同様に、佐野から飯屋にいたる地域が騒音の被害を受ける。このように、見てくると、群家→佐野→富島→飯屋を結ぶ線で囲まれる北淡町、一宮町、津名町、東浦町にまたがる広い地域が騒音下の生活を強いられることになる。

騒音は、人体に生理的、心理的障害を与える。具体的には、神経過敏、神経衰弱、イライラ、頭痛、睡眠不足、耳なり、ヒステリー、生理不順、流産、食欲の減退、高血圧、難聴、病氣療養の困難かつ長期化、作業能率の低下などがある。「騒音の人体に与える影響は、多分に心理的なものであって、相当に個人差があるばかりでなく、騒音の音質、強度、ひん度、継続時間、音の発生原因に対する一般感情、慣れの程度などによって異なるものであると言われている。」(同書)と述べているが、現実には伊丹をはじめ、各地の基地、空港周辺では前記のような人体被害がおこっており、伊丹においては裁判斗争にまでなっている。

一般に、教室内が七〇ホーン以上の騒音になると授業に支障をきたし、八〇ホーン以上になると授業ができなくなる。前述の伊丹の高芝地区では、学童の学力低下が明確に表われており、他の地区に通学までさせている例がある。

騒音の家畜に与える影響については、北海道恵庭町において、ジェット機騒音により乳牛の乳量の減少に対する裁判がおこっている。

乳量の減少については、二〇〜三〇%減少したという報告がでて
いる。しかし、「空港周辺の地形、家畜の飼養管理状況などによっ
てその影響にはかなりの差があり、また家畜の慣れもあって、一般
に言われるほどの悪影響はないようである。」(同書)といいかげん
なゴマカシをここでもやっている。

騒音の魚に与える影響は、後に述べる海水の汚濁と複合して、沿
岸の漁業を全滅させるであろう。

以上は現在、測定可能なDC八やB七〇七等のジェット機による
騒音をもとにしてのべたものであるが、将来はSSTが発着するよ
りになる。同書には、

- ① 現行大型ジェット機と同様のジェットエンジンが装備される。
- ② ターボファンエンジンに改良が加えられる。
- ③ SSTといえども、離着陸時は現行の大型ジェット機と大
差ない速度で運航される。
- ④ 離陸時の上昇角度は、現在のジェット機よりも大きくなる。

などによって、その騒音は、現行の大型ジェット機のそれ以上にな
らないといわれている。とあるが、①については、ジェットエンジ
ンの数は多くなるのであり、②については、設計にあたって、一番
先にけずられるのは、消音装置であり、③については、機体そのも
のが大きくなり、それに伴い、騒音も大きくなり又ソニックブーム
(衝撃波)の影響も表われてくる。④については、実際は、DC
一八やB七〇七の上昇率は1/8〜1/10であるのに対して、S
Tの上昇率は1/50である。それは成層圏を超音速で飛ぶための機
体構造から出てくるのである。騒音圏が広がることは必至である。
軍用機については、軍事用の必要性から、民間機よりも大きな騒

っている。又、本州製紙事件、四日市コンビナートからの廃水によ
る異臭魚問題もおこっている。その中で水俣や本州製紙事件では
問題を基本的に解決しようとはせず少しばかりの補償金で事をや
むやにしようとする会社側の態度に怒った漁民達が実力行使に出る
というような斗争もおこっている。これらは、経済高度成長なるも
のがわが国に加えつつある底知れない企業犯罪であり水保病はその
トップであろう。

一昨年、昨年の夏、利根川水域で塩害による枯渇という重大問題
が発生した。それは、工業用水や都市上水として利根川の水が収奪
され水圧が下ったため海水が逆流した事による。

現在、河川の水は工業用水に奪われてしまっている。三里塚でも
空港用水として農業用水を使うという計画が秘密裏に進められてい
る。淡路島においても、空港建設・工場建設により今でも少ない水
を空港用水・工業用水として奪われ、ため池も破壊され農業用水の
不足は大きな問題となろう。これに対して、

- 〔A〕 淡路島内における新規開発可能水源の調査と開発計画
- 〔B〕 空港予定地周辺地域の地下水開発計画
- 〔C〕 海水の淡水化計画

〔D〕 島外他地域水源からの導水計画(関西新国際空港関連周辺
対策に関する一考察)(兵庫県企画部)が出されている。

しかし、このような計画の実現される可能性も少く、更にそれが
淡路の農・漁業を救うかどうか疑問である。更に、このような計画
にしても次のような疑問が残る。淡路には大きな河川がなく中小河
川が散在しているだけである。又、それも急峻な地形のため、降水
は一時に海に流出してしまふ。たとえダムを作っても地形の関係

音をまきおこし、その範囲も拡大する。淡路空港においても、将来
軍用機が発着するのは目みえてい。

② 水資源及び河川、海水汚濁

山紫水名とうたわれた日本においても、経済の高度成長に伴う人
口の都市集中や近代産業の発達により産業廃水や都市下水によって
河川水、海水が汚濁され、公害の一つとして社会問題化した。

汚濁による被害は、下表のよう
に水産業が最も多く、農業と公衆
衛生がそれについている。汚濁の
原因は大部分は工業廃水であり、
鉱業廃水、下水も大きな原因とな
っている。

		被害事件
水産業	衛生	57%
水産業	農業	13
水産業	公衆衛生	11
水産業	公衆衛生	11
水産業	農業	6
水産業	公衆衛生	2

水質汚濁による魚破壊は、全国
の河川、湖沼ではアユ・コイ・ウ
ナギ・ワカサギ等の減産、河口域
や沿岸ではノリ及び魚貝類の死滅、減産、着臭などとなってあらわ
れている。

河川の水質汚濁は、農業用水をはじめとして都市上水、工業用水
に悪影響を及ぼしている。産業廃水中の有機物質等による水稲の窒息病
とか倒伏障害が惹起され、又、工業建設等に伴う水利状態の変化、
塵芥等によって農地を放棄せざるを得なくなったというような例も
ある。

水質汚濁の例として最も注目すべきは水保病であろう。同じ様な
公害としては、イタイイタイ病、阿賀野川水銀中毒事件などがおこ

でその効率は悪く、ダム水害なるものがおこる可能性も大きい。
それに淡路における地下水位は低くその利用には限界がある。又、
地盤沈下の可能性がないという保証もない。海水の淡水化が実用化
されるのは生産コストのため何年か先の話である。現在四国の吉野川
等から水を引いてくる計画もあるがそれが実現されるかどうかは疑
問である。「淡路島における水資源については、前記農用水、また
都市用水、工業用水などの区別なく、総合的観点から、その集約的
な開発ならびに利用計画がたてられる必要がある。」(同前掲)こ
れは、先に三里塚の例に示したように、全国各地の現実からみて農
業用水の犠牲の上に立てられた計画である。

更に、メッキ排水、機体洗浄排水などの油や窒素や酸などを含む
空港排水や産業排水は、漁業破壊だけでなく付近一帯の農業や住民
生活環境をも破壊するであろう。このような汚水の処理については
前掲書にも汚水の復利用をあげているだけで、その対策について
はふれていない。大阪大学の足立研究室の試案「淡路島土地利用基
本構想に関する報告」も、「大阪港の漁業は、臨海工業などによる
海水の汚濁、船舶航行の激化である程度漁業を放棄する時期が来る。
とひかえ目ではあるが指適している。空港がつくられ、給油基地に
タンカーがひしめき、工場の廃水などによって、淡路沿岸の漁業が
全滅することは必至であろう。果は養殖漁業、観光漁業への転換
等の施策を掲げているが、転換できるのはほんの一部分にすぎず大
部分の漁民は生活の糧を失なうであろう。」

最後に、米軍事基地のひしめく沖繩での問題をひろってみよう。
昭和四二年五月及び四三年二月には、嘉手納空軍基地より流出した
航空燃料や洗剤によって、優良地域の井戸水が汚染されて油と化し

燃え出すという事件がおこった。更には、四三年六月や四四年一月にも、航空燃料が流出し、地域の住民に被害を与えるという事件がおきている。もし空港が建設されたなら、この淡路島においても同様の事件がおきないという保証はどこにある。

③ 六〇年代の公害運動

〔水俣における斗争〕

一〇〇名をこえる水銀中毒患者を出した事件における漁民の斗争は、全くの漁民だけの孤立した斗争であり、二〇〇〇余名による新日本窒素に対する実力斗争（いわゆる乳入事件）といったエネルギーを持ちつつも、全くの敗北に終らざるを得なかった。その結果は死者に対する見舞金三二万円、患者に対する見舞金一年一〇万円、日望および下請工場への五〇〇七〇名の漁民採用、立上り資金一戸当り五万円（一五〇戸）といった全くの敗北的妥結である。その力関係は漁民の斗争に対する意識が工場そのものに対する補償要求、設備改善要求だったのに対し、日望、独占化学工業界、適産省の側にあっては、この個別斗争、局地戦は日本の公害問題全体に対する総資本の側の防衛の先端として位置づけられ、結核して斗われたのである。勝敗は最初から明らかであり、最初に勝利をおさめた資本の側は、以後の阿賀野川水銀中毒事件（第二水俣病事件）、カドミウム汚染によるイタイイタイ病等、同じ方法でそれだけ有利に戦いを進めているのである。この水俣病事件は、原因究明に三年もかかり、（工場側の妨害、多くの科学者の恥ずべき企業側への加担による）広く国民的、地域的な支援を受けることなく孤立して戦われた等、工業革命時代の悲惨な公害事件と酷似しているが、すでに力関係に

発化、大型化であり、とりわけ重化学工業化、石炭、石油への燃料転換に伴なり石油コンビナート公害であろう。これは高度成長政策、その一環としての地域開発政策（工事中心の拠点開発政策）と密接に關係している。

二名の自殺者、四〇〇余名の公害病認定患者をだした四日市につらしてみよう。「水俣と四日市の二の舞を踏むな」と言われる四日市公害斗争の詳細は、大型化したコンビナートにおいては、いったん公害発生源の建設を許した以上、公害の除去は、いかなる斗争によっても絶対に不可能であるということである。さらに被害者救済すら不十分であるにもかかわらず、市が第三次コンビナートの建設に積極的に協力しているという現実、強力な自治体斗争の必要性を示している。

これに対し、四日市公害斗争の教訓の下に斗われた一九六四年の三島、沼津の石油コンビナート誘致阻止斗争は町ぐるみの住民運動においてついに、沼津市議会、三島市議会、清水町議会の誘致反対決議、三島、沼津市長の誘致反対声明をださせ、日本最大のコンビナート計画を白紙撤回させている。「今の地域開発政策の廃棄という要求を初めて正面に掲げて成功したこの運動は、こんごの地域開発にとりくむ住民にとって無限の教訓を与えるものである。（宮本憲一「世界」六六年四月）、以後この斗争は、姫路（出光）、芦浜（原子力発電所）、坂出（コンビナート）、富士（東電）等の斗争に引きつがれてくる。

〔富士、坂出、沖繩中域における斗争〕

さらに以後の、富士市火力発電所建設反対斗争、坂出の香の州埋立地のアシア石油等の建設反対斗争、阿南市の貯油基地反対斗争を

おいては総資本対人民の斗争という利害関係が資本の側から用意されているのである。

では、このような公害は私害は何故に発生するのであるか。公害は決して偶発的なものではなく私的資本の排他的な私的生産によって発生するものである。資本主義社会における生産物は商品交換を通して、始めて社会性を獲得するのであり、生産過程そのものは、あくまで私的であり排他的である。必然的に個別資本は、私的生産に伴って発生する付属的生産物（廃ガス、廃液等）を外的社会にたれ流すことには良心をはらわれない。生産の目的が高利潤の獲得である以上、生産費をできるだけ切りつめる事、公害防止費用を私的に負担するのではなく、公害として社会に（とりわけ労働者、一般市民、農・漁民）負担させていく事は当然の行動である。この暴力的殺人的な私的活動に対して、その被害者は当然このような私的活動を停止せしめる権利を持つ。それは、この私的な生産活動を社会的な生産活動とすることによってのみ可能である。その為には、私的生産が現在の私有財産制に基づき以上、生産手段を社会的共同所有にしなければならぬし、これらの私的な生産活動を保障する法体系そのものを破壊しなければならぬ。

新日本窒素に対する漁民の斗争、個別資本の私的暴力的生産を止めさせようとする斗争が敗北に終らざるを得なかったのは、実は私的生産体制全体を相手にしていからであり、この斗いによって、その後の公害が一向になくならないのは私的生産体制を社会的生産体制にしない以上公害がなくならないことを示している。

〔四日市公害斗争〕

六〇年代の公害を特徴づけるものは、公害の全国化、広域化、多

みた場合、明らかに斗争の進展がみられる。

富士市の場合、六九・三・二五、九時開会予定の市議会本会議を反対派議員には知らせず、七時すぎに突然開会、傍聴席を一〇〇名の東電の職員で占め、可決しようとしたが、二五〇〇名の市民たちの議場占拠により散会。三・二九、午前〇時議会開会をはかり、市民三〇〇〇人がかけつけ、うち二〇〇〇名が議会へ実力突入、四〇〇名の機動隊と投石等で一時間にわたり、衝突、審議未了に終わった。同七・一一、「集中豪雨による被害報告」という名目で招集された議会で強行可決。

坂出市、阿南市においても、市議会において住民の抗議を④で実力排除し、強行可決している。

又、現在、中城湾石油基地に反対する農民達の斗争は、六九年九月以来、東洋石油基地に対して、道路にバリケードを作って立ち入り阻止するなど、⑤と衝突をくりかえしつつ斗われている。

これらの斗いにおいて特徴的な事は第一に、建設阻止が前面に出てきたという事であり、第二には、富士市、坂出市、香川県、阿南市において、機動隊で住民を排除し強行採決がなされたのをもみても分かるように、個別企業の私的生産活動に伴う社会的損失を、多数決によって一部の住民に負担させてゆくという事は明らかに議会制度の悪用であり、このような議会主義的合法主義の幻想が暴露され、住民自治制度のあり方そのものまでも含めた、体制全体のあり方が萌芽的に問われはじめたと見える。

むろん反対斗争は住民の意識の変革をもたらし、革新自治体長を生みだしている事は評価されなければならない。自治体制度そのものが、私有財産制に基づき以上、いくらかの補償はできて（それ

は住民自身の金で支払われるのである。) 個別資本の私的生産活動をやめさせる、あるいは、介入する事は出来ないのだという事を確認する必要がある。

【おわりに】

以上、六〇年代の公害斗争は体制のあり方をかけたさらに大きな斗争へと発展してゆくであろう。

淡路における斗いは、このような斗いの一部である事はくり返すまでもないであろう。又公害に対する斗いは、同時に農業切り捨てに対する農民の斗争、反戦斗争と本質的に同じ質をもつものである事も以下の展開で明らかになるであろう。

最後に国際空港反対斗争は、これらの公害斗争、さらに三里塚斗争から正しい教訓を得た場合にのみ、勝利することを強調しておきたい。

第二章 空港と農業問題

まず我々は、農業政策に目を向けなければならぬであろう。このことよっていかに原ケン(淡路島のボス・元労相)の男っぶりがよくっても、それは関係なく畑を耕し、米を収穫している人々が現に感じている将来への不安、農政への不信を浮きぼりにできるだろうし、反権力への一視点を思いだせるからである。

そして、次にこの農政の背景をなしている資本主義体制の中に、これを位置づけねばならない。この作業を通じてしか「島の中にいる人間」と「島の外にいる人間」との共通項は生まれえない。すなわち普遍的、全人民的課題として語られるものである。

としての農地をあくまで手離そうとしない。ここでエリート農家への農地集積という政策と対立せざるを得なくなる。その結果、農地法改正による自作農主義の放棄と、新都市法、土地収用法による強制的土地取り上げが政府自民党の手によって進められるのである。こうした攻撃により権力と農民との敵対関係が表面化してくるのである。

(a) 国家独占資本主義と農業

以上述べたような「総合農政」という路線は、食糧制度による農民の保護から、農産物輸入及び農業合理化による切り捨て政策への転換であり、食糧制度の骨抜き、安上り農業への転換である。

一般に国家独占資本主義段階においては、農民保護政策は、政治的理由の他に、経済的理由により行なわざるを得ない。つまり農業所得を安定させることにより全社会の景気調整の一環に使うのである。例えば完全雇用政策を表現するためには、大多数の中・高年齢層は農業によってそれを保障されるのであり、工業生産部門が安い労働力を得るために、若年層の食いばちを農業に残しておく、といったぐあいである。あるいは、景気が下降に向う時、農村市場を拡大することによって歯止めするのである。

しかし、こうした保護政策が七〇年代に向けて大規模に転換されるのは何故か。一つには、日本帝国主義の海外侵略の必然であり、二つには第三次合理化の貫徹のためである。

一九六〇年代高度成長、経済成長は、輸出を増大せしめ、東南アジアの見返り農産物を輸入することに拍車をかけた。一方において生産過剰が生じ、さらに東南アジア市場への侵略を必然化せしめる。

第三に、現実に進行している農業破壊がどのような現象として表われているのか。その中で生じる権力と農民とのぶつかり合い斗争はどのような内容を持って語られるのかを見る。権力はこの斗争の中で多くを学んでいる。我々もまた、それ以上に学ばねばならぬ。

最後に、空港と農業との直接的接点である土地、山林について述べねばならない。この場合、保障という問題が前面に出てくるを得ないが、我々の立場は個別利害をどうすれば乗り越えられるか、保障さえよければ自分さえもつかれば権力は何をしてもよいという意識をどうしたら乗り越えられるか、このことである。

(i) 一九七〇年代の「総合農政」

場当たりの農業政策は、米の増産→米の過剰→減産という転回を示した。もはや政府は農民を自らの陣営にとどめておく努力を放棄し、都市ホワイトカラーに依存していこうとしている。これは、保守勢力の基盤であった農村に大きな動揺を与え、政府自民党に対する不信はつりつある。

この政策の基本的政策を示すものが、昨年九月の答申で明らかにされた「総合農政」である。これは農民の米価斗争や軍需産業への移行により、もはや国家独占資本が農業を政治的理由だけで養いきれなくなったことを意味している。エリート農家だけをピックアップし、そこでの合理的経営を通して低価格農産物を供給させようとするものである。すなわち、下層農民および中層農民までを含めた大規模な切り捨て政策の実行である。しかし、切り捨てられる農民は下層プロレタリアの進しか保障されえず、それを見通すが故に財産

こうして、ますます東南アジアからの輸入を増大させていく。しかも安上りの農産物であり、国内の零細農業は、ますます邪魔になってくる。こうして大規模な切り捨てが必然化してくる。

高度経済成長の過程で重化学工業を中心とする機械化が推し進められた第二次合理化について、現在、賃金体系の合理化が進められている。より一層安い労働力が必要とされているのである。これが若年労働力への欲求として表われ、農村から吸引する。これが農業切り捨てのもう一つの要素である。

以上のような切り捨てを実際に遂行するものが「買上げ米価」凍結として表われ、もう一つに空港、地域開発という形の閉い込みとして表われる。

淡路の空港を中心とする開発構想は、このように農業政策と切り離せない問題として存在しているのである。

(ii) 三里塚の斗い

土地取り上げに対する斗争として始まった三里塚農民の斗いは、初め、自治体斗争として、陳情、請願という形で展開された。しかし、空港が現実化してくるにつれ、県庁への座り込み、測量阻止などの直接行動を契機として、しだいに自治体斗争のワクを突破しはじめる。この過程で、社共勢力は、脱着し、時に共産党は反対同盟に対し、斗争破壊工作を行ない排除されるという事態を招いた。この時期に、旧三派全学連・反戦青年委員会と同盟との共斗体制が確立していく。

羽田斗争以後の政治状況が一九七〇年安保に向けて収束していくなかで、権力・公団側の機動隊暴力をもちいての弾圧が激しくなる

が、それにつれて反対同盟自体はますます強固に、そして、明確な目的意識性を持つようになる。例えば、共斗する際の確認事項は、反対同盟の内容、質をよく示している。1.(支援でなく)学生・労働者は各々の立場から自らの闘うべき課題として現地へ結集すること。2.土地取り上げ反対―生活防衛斗争としてだけでなく、安保体制のもとにおける軍事基地に反対し、ベトナム、アメリカ人民との連帯を目指すこと。3.反対同盟の創意と方針を最も尊重することなどである。ここで注意しておかねばならないのは、二番目の項目があるからこそ、三番目が主張しうるといふことである。そうでないといふと、これは単に地域エゴイズムの主張でしかなくなるであろう。一番目の項目は単なる言葉だけの共闘、形式だけの斗争に陥いつてきた左翼の運動に新しい方向性を示したものととして、ベトナム反戦斗争の質とともに評価しなければならぬ。

反対同盟のねばり強い実力斗争に対し、政府公団は、最初のマスタープランを四分の一にまで縮少し、そして着工は大幅に遅れざるを得なかった。この遅れを取りもどすため、今年に入り、土地収用を、ちらつかせはじめ、一層の弾圧に乗り出してきた。しかしながら、反対同盟は脱着部分を出すことなく、永続的な斗争体制を固めている。このエネルギーは一体どこから生まれてくるのか。そしてこの農民の闘いとは何であるのか。このような問題をたてなければ、三里塚空港粉砕斗争は語りえない段階まできている。つまり、2で述べたごとく、農民切り捨ては、体制の必然であり、現体制が存在するかぎり、権力は執り農民を抑圧して行くのであり、権力を倒さぬ限り農民の解放はあり得ないという認識まで達した段階である。こうした段階においては、農民として生きること自体が斗争

であり、農業を行なうことが農業政策との対決である。三里塚農民は斗争を日常生活の中に組み込むことにより、この永続化をはかり、まさしく「革命の学校」として全国農民斗争の頂点を形成しているのである。我々は、さらに第二、第三の三里塚を追求しなければならぬ。

(二) 保証の現実

最後に、現地農民にとって直接の関心となる保証の問題について考えてみよう。

現在、地元淡路では、一反二・三〇万円の山林が、二・三〇〇万円で公団に買上げられるのではないかと景気のいい話であるが、はたして本当であろうか。

まず三里塚の例をみてみよう。

空港問題が起った当初公団は次のように条件を提示した。「反当りの農地買上げ基準価格は三〇〇万円までもってゆく。農業を続けたい人には、現有地の一・五倍の代替地を与えよう。移転後の家畜類や農作物の減収については、これを全面的に保証する」と。しかしこのようにして、条件派の切り崩しに成功した公団が出してきた条件は次のようなものである。「土地については、取得価格を各地目ごとの一律とし、反当り宅地二〇〇万円、田一五三万、畑一四〇万、山林及び原野一五万とし、代替地配分については、空港用地の提供面積に応じ、二町以上の提供の場合は七反五畝、二町未満五反以上は、五反、五反未満三反以上は二反五畝、三反未満は七畝配分する」。

同意書をだした条件賛成派の大部分が、「しまった」と感ずいた時

にはもう遅かった。ボス交渉でダンナ衆がまるめこまれた後は、官権の監視の下で、のさばりかえる公団職員に泣き泣き調印させられたのである。(津名町議会の「空港調査報告書」では当初、畑の場合九〇万円だった買取価格が、実際には、一四〇万円にはねあがったとされているが、現実には上記の通りなのである。)

また空港用地のなかで民有地は六七〇ha、ところが用地内農民に代替地用として準備されているのは、現在まで三一〇haと、半分以下にすぎない。そのなかでいいところは賛成派農民と条件派のボスが先取りしてしまったから、一般の条件派の土地は三分の一以下になってしまった。しかも代替地は、騒音下の赤土で、大部分は拡張予定地として、再び追いつたされる公算がつよい。

こうした現実には、三里塚にかぎらず、「公共事業」で土地を追われる農民達すべてに指適することができる。群馬県の沼田ダムの場合、村の殆んどが水没し、一〇軒ほどだけが残るので、現実には農業もなにかもできなくなってしまうのだが、今の法律ではそうした場合にいっさいの保証はされない。また、高知の大朽ダムで土地を取りあげられた京都の花背へ移った二〇軒ほどの農家は、腰をおちつけたと思ったら、ここでもダムを作るから出ていけという。西宮の市民の場合も、区画整理で追われて移転したとたん、又高速道路を作るので土地をとりあげられようとしている。こうした例は、かぎりなくあげることができる。

また、全国各地で、土地を売った保証金で、都市へ出た農民達の悲劇はもう語りつくされているではないか。

以上みてきたように、保証金は現実には、決してバラ色ではなく、又最後には強制執行される。代替地をもらって移転しても、再び追

い払われる可能性が強い。保証金をもらって都市へ出たところで安定した生活が営めるわけがなく、転落は必至である。まさに「去るも地獄、残るも地獄」が現実であり、こういった無限の苦しみから脱け出るためには、斗かう以外にはないのである。「三里塚の夏」に出てくるあの柳川のおっかあは明かすところ、自からとりもどして生きる農民の姿であり、淡路農民のめざすべき姿でもある。

第三章 「国際空港」という名の軍事基地

(一) 反戦反安保斗争としての空港反対斗争

先の第二章で述べたように、公害斗争や基地斗争を教訓にすると、まず生活権防衛斗争が闘いの出発点となり、根強い反対斗争のエネルギーとなりうることが認められる。しかし、それだけでは不十分で、「自分」を公害からまもり、「自分」の土地をまもる闘いに留り、単に公害の源(淡路の場合は空港)の移転で闘いが終結するような斗争であれば、その反対斗争は一部農民や一部住民の孤立した闘いとならざるをえない。そのような運動でも一定程度の成果はあるかもしれないが、それは決して問題の解決にはならない。たとえば、各地の反対斗争で阻止された公害企業が、反対運動の弱い千葉県に結集しているという事実を見れば、公害発生の場所を移動させただけで、公害発生そのものを粉砕できなかった。このことは、斗争自体も敗北であったといえる。過去の斗争の教訓から学べば、普遍的な課題をかかげ広範な人民の結集をもった闘いは、勝利的に展開したのはいくらでもない。空港反対斗争も全く同様である。

(四) 軍事網の再編成と空港

四次防で「自主防衛」を公然と唱い、自衛隊の増強が図られてい。すなわち軍事網再編のため、阪神・中京地区に地对空ミサイル「ナイキIIハーキュリーズ」基地を5カ所設置することにし、岐阜県各務原(かがみかはら)、滋賀県彦根(あいはらの)などを内定した。さらに、防衛庁の国防省化、自衛隊の国連軍編入(実質的に海外派兵)等々として、軍事の法制化を急ぎつつ、軍事網の完成にのりだした。すなわち自衛隊の帝國主義軍隊への再編である。

第二に、沖縄基地を頂点とした軍事基地の拡大強化であるということ。昨春以来、沖縄では、二〇ヶ所にもいたる核弾頭貯蔵庫、原子力潜水艦発着設備ならびに核魚雷サブロック貯蔵庫などの大規模な拡張工事が行われている。そして沖縄の核抜き第一歩として宣伝された、沖縄基地からのメーヌBの撤去は、「旧式化したメーヌBの撤去は、沖縄での米国の公約を遂行する能力を決して減少をきたさない。」と発言しているように、今後パーシング等その他の新型ミサイルの配置をものがたっている。

山田陸軍少将の閉鎖は、三沢・横田に集中一元化するためであり、米戦略空軍の再編成は、板付基地の日本空軍(自衛隊)への移管を前提とする措置であった。それは、在日米軍の軍事機能を最も根幹的・中核的な所に限定し、実際の戦斗行為は、日本帝國主義に担せようとするアメリカ帝國主義の七〇年代戦略である。

以上具体例をあげて軍事網再編の内容をみたけれども、それは単一地域レベル・軍事レベルだけで完成するものではなく、全国的なしかも全社会的な再編を通じてはじめて可能となる。そのような全社会的な再編を行なう場合、それが、農業問題・公害問題・土地

問題等々生活権を犯すものとしてあらわれるために、自然発生的な根強い反対斗争が起るのである。現在問題にしている新國際空港の騒音公害問題・農業問題を軽視するものではないけれどそれに留めるべきではなく、日本帝國主義の軍事網再編の一貫として認識する必要があると考える。

なぜならば、現在の日本の國際空港の果している役割を見れば明らかだろう。現代の戦争は、総力戦であり、武器・弾薬・兵員のみならず、食料・衣料・医薬品・建設資材等々生活必需品にいたる膨大な物資が投入されている。羽田・伊丹の兩國國際空港は、こうした前進基地と戦後後方を直結する輸送基地としての任務を帯びている。具体的な数字を示せば、羽田の年間発着機数の四六%は、米軍チャーター機である。

これらが新國際空港建設の理由である。空港の混雑をひきおこしている。だから直接その空港から戦斗機・爆撃機が出撃しないにしても、その空港は軍事基地と呼ぶにふさわしいものである。

(六) 安保体制と日米共同声明

六九年七月グアム島で発表されたニクソンのいわゆるグアムドクトリン(全面核戦争の危機に対しては、アメリカが対処するが、それ以外の東南アジアの紛争には原則として当事国の軍隊に肩がわりさせるという方針)に明確に表われているように、第二次大戦以後(特に朝鮮戦争以後の冷戦体制下)のアメリカの東南アジア支配体制が、ベトナム・ドル危機を通じて大きく揺さぶられている。

日本との関連でいえば、戦後アメリカを中心とする軍事ブロックに日本をしばりつけ、アメリカ帝國主義の東南アジア侵略の兵器・

物資工場、後方輸送基地として機能させてきた(ベトナム戦争で日本の果している役割の重要さを見れば明白である)日米安全保障条約―それは、安全保障という名の侵略軍事同盟である―が、一般にいわれるように七〇年六月に、自動延長されるのではなく、六九年十一月の日米共同声明によって、実質的にその内容を変化させてしまった。たとえば、六〇年安保国会で問題になり、日本がアメリカの戦争に巻き込まれない歯止めであるといわれてきた事前協議制の事実上の空洞化・あいまいな表現を利用した有事核持ち込みの承認等である。すなわち、日米共同声明とは、自民党が、宣伝し、マスコミも意識的に取扱ったような、単に七二年「核抜き・本土並み」の沖縄返還を決めたものではない。「東南アジアの要石」沖縄を日本に返還し、日本の軍事網を再編強化し、アメリカ帝國主義の東南アジアからの敗退を補う形で、日本帝國主義の再度の東南アジア侵略を公然と宣言したものである。いかえると、日本帝國主義とアメリカ帝國主義が相互の思惑を含みつつ、六〇年代と七〇年代を区別する侵略と抑圧・戦争と反動のとりきめである。同声明の中で「韓国・台湾・ベトナムの安全が、日本自身の安全にとって緊要である。」と述べられているのは、従来、東南アジアの紛争に対しては、アメリカを補助する役割に、留っていた日本帝國主義が、自ら積極的に、紛争に直接介入することを、明らかにしたものと見えるだろう。従って「核抜き、本土並み」沖縄返還を唱えたといわれる日米共同声明は、沖縄の東南アジア侵略の前線基地化への第一歩であり、同時に日本全土の前線基地化の第一歩なのである。

以上(一)～(六)までのべてきたように、空港反対斗争は、全国的・普遍的な課題をもって広範な人民と連帯して闘い、空港の軍事的性格

を見抜き、反戦反安保斗争として闘うべきであると考え。淡路島の農民・漁民・市民・学生は、自らの七〇年安保斗争として淡路空港反対斗争を闘わねばならない。

第一章 新関西国際空港計画の立案とその背景

① 兵庫県、神戸市による「架橋促進」のための淡路空港計画の登場

新関西国際空港計画を淡路島に設置する計画を最初に提唱したのは、元内務省官舎原口前神戸市長であった。六六年二月のことである。それまで、六五年五月の近畿圏整備計画で、新関西国際空港の必要性が強調されて以来、各地の候補地があげられていたが、この原口案は敷地や工事方法、飛行場の青写真までそろえた具体案で、ぜん脚光をあびることになる。県はただちに窓口を設置、基礎調査を初める一方、PRにつとめる。六八年に入ると、近畿の財界が積極的の後押しを始め、県、財界、マスコミ一体となったキャンペーンはますます激しくなった。運輸省も六七年四月から調査をはじめたのは、架橋問題が大詰めできていたので、その援護材料としての色あいが濃く、そうした兵庫県のプランに「地盤沈下」に弱る関西の財界がすがりついたものであった。

六六年七月、県のプランが出ると同時に、社会党、共産党、地評の三者で州本に新関西国際空港建設反対共闘会議が結成される。し

に入ると各地で住民向けの説明会が連続的に開かれはじめた。

③ 御用学者、西山卯三、上田篤の犯罪的役割

こうした県、マスコミの空港キャンペーンの核となったのは、六八年七月西山卯三、上田篤ら京大建築西山研究室が県の依頼をうけて調査、発表した「西山プラン」であった。西山らはその報告書の中で「大量高速輸送時代に対応する関西国際空港が建設されると、淡路からアメリカまで三時間、淡路は日本の空の玄関になる。淡路にかける夢は大きい。」「このような大国際空港の出現によってこれまで全く処女地だった淡路島も人口が大巾に増え、新しい都市が生まれ、阪神地域のすぐれたリクリエーション地域として、多角的かつ高度に開発されてゆくだろう。」とバラ色の未来像を発表、現地住民をあざむいたのである。六〇年代以後爆発的に発生した公害斗争をふりかえると、必ず御用学者なるものが登場し、住民の反対運動を庄殺しようとしてきた。水俣病事件の際の清浦報告、三島沼津コンビナート反対斗争における黒川調査団、新潟水俣事件において塩水クサビ説を打出した京大土木岩佐義朗……、そして淡路における西山卯三。とくに彼の場合は、自称「民主的な研究者」であり、「新全総」批判でマスコミにもあげられているだけに、現地住民の怒りは激し。

第二章 現地反対運動の爆発と、運輸省、県の方針変更

① 地元漁民一〇〇〇名、町役場に突入、県説明会を武力で粉砕ノ

かし、現地農民、漁民の間ではめだた動きはない。これに対して、町役場が各部落の有力者に呼びかける形で促進同盟が結成される。「この会に入らなければ文句もいえない」ということで農民たちにはハンが無理矢理押させ、土地所有者のかんりの部分を各目的に促進同盟員にでっちあげること、県は成功した。

② 三里塚空港の規模縮小による淡路空港計画の急速な具体化。

こうした促進同盟の存在（当初は地主の九五%が賛成というデマが流された。）は、三里塚の反対運動に手をやいていた運輸省にとり大きな魅力となる。六八年五月初めて運輸省は七〇年度着工の方針を打出し、川島、佐藤、中曾根が相ついで淡路案を推しはじめる。こうした政府の急速な積極化の背景には、三里塚空港建設計画が現地農民、反戦派労働者、学生の圧倒的な闘いの前に大幅に遅れ、また六八年八月の第三次マスタープランでは、ついに当初の四分の一に縮小されるという事態があった。もはや三里塚空港は「使いのにならない」とまで言われはじめた。東南アジアへの経済進出、アジア危機への軍事拠点として新大型空港の建設は、帝国主義者にとって焦眉の急となっていた。彼らの眼は淡路に向けられる。一〇月中曾根（当時運輸相）が淡路へのりこみ「淡路島は第一候補地である」と発言、空港計画案は急速に具体化しはじめた。計画は「新全総」にくみ入れられ、県には「架橋、空港対策室」が発足、十一月

県は十一月六日以来、連日各地で空港説明会を続けた。この連日びっしりとつまった説明会のスケジュールは、かえって住民をせきたてる結果になる。また、六八年二・二六から夏いっぱい続いた三里塚農民の武力斗争の衝撃は、淡路の住民にも強く受けとめられていた。「県の言うように、そんなに地域の開発のためになるのなら、何故あんなにまで反対するのだ。」開かれた説明会においても、公害問題に住民の不安は高まりはじめた。そしてついに十三日北淡町で、県、運輸省にとって「あわを食う」ほどの大事件が発生した。室津地区、育波地区の漁民、主婦ら、一〇〇〇名余がデモ、町役場で行なわれようとしていた県の説明会に突入し、武力で説明会を流会させたのである。「地元では空港大歓迎の空気がみなぎっており、絶対に第二の三里塚になることがない。」のが淡路が最有力候補地に選ばれた最大の理由だっただけに、この事件のもつ意味は大きかった。知事も「地元との対話が不足していた。」と認めざるを得なくなり、問題ははるかに複雑になる。

② 連日の反対運動と、各地での反対同盟の結成

11・13実力斗争をきっかけにして、各地で反対運動が爆発する。25日には洲本で四〇〇人がデモ、30日斗の内では三五〇名がデモ、室津で三〇〇人が集会、12月10日には富島で九〇〇人がデモ、13日には、神戸市内で陳情、デモ、あけて1月4日には、佐野で七五〇人がデモ、13日には五五〇人が島内一周デモと、連日のように集会、デモ陳情がくりかえされた。又同時に、町内会、婦人会、漁協等を軸に反対同盟が結成されはじめた。室津、育波、斗の内、富島の各反対同盟は12月11日統合し、北淡町反対同盟を結成、13日には津名

町佐野地区にも反対同盟が結成された。北淡町室津地区では全人口二七二二人中、二四五二人(90%)の反対署名が集められ、津名町佐野地区でも全人口二八〇〇人中、二〇〇〇人(72%)の反対署名が町議会につきつけられた。こうした周辺部の反対運動の高揚は、敷地内農民にも波及し、これまで「地主の95%が賛成と言われていたはずの敷地内」、ついに六九年一月初め、久野々地区反対同盟が結成されるに至る。

③ 現地住民の生活構造―去るも地獄、残るも地獄の農業政策
このように、この時期の現地住民の空港に対する反応は、周辺部と土地所有者とはかなりのちがいをみせていた。周辺部の反対同盟が活発な運動を展開したのにくらべ、土地所有者は久野々部落以外めだつた動きを示さなかった。このような、「浜」と「里」の対立は、そのままこの付近の漁業と農業との關係を示している。近年来、北淡町の漁業は「あかしたこ」「のり」の養殖の成功等によりかなりの水揚げをあげ、生活基盤は安定していた。それに対して、農業は政府の「農民切り捨て」政策により後路でも壊滅状態にあった。特に敷地付近の農村は、平均七反程度の零細経営で、兼業化率は80%近く、不断にプロレタリアート化しつつあった。多くの農民が、早朝から明石・神戸へ日雇土木工事に出かけ、現地農民が、直接我々に語ったように、まさに「食うのにせいでいっばい」で、空港の話なんかしてはいるヒマがない」状態であった。しかし、どの部落でも政府の総合農政に対する怒りは、徐々に高まりつつあり、それが全国の農民の受けている存亡の危機をそのまま表わしている以上、全国的闘いへと発展せざるを得ない性格を持っている。三里塚・北

第三章 反対同盟への圧力と、運動の沈滞 (六九年二月と六九年七月)

① 町議会の動き活発化、反対運動の沈滞
十二月末から一月にかけて、北淡町議会、津名町議会が反対請願を採択、以後各自自治体は活発に運動を展開する。二月には津名町、一宮町、淡路町、五色町が相ついで、三里塚、伊丹に視察団を派遣、津名町議会は空港問題対策費を計上、各自自治体はいっせいに「反対運動へ理解」を示しはじめた。しかし、それとは対称的に夏まで各地の反対同盟はめだつた動きを示さなくなる。この間の過程は定かではないが、次のように推察できる。淡路島はもともと保守性の強い地域であり、原健三郎自民党代議士が圧倒的な支配力を持っている。東海岸の埋立を推進していた淡路出身の井植三洋電機会長も、促進同盟に多額の援助をし、空港誘致を推進していた。こうした中で、各地の反対同盟は町内会等を基盤とし、反対同盟役員も従来の地域権力者が担っていたため、その欠点があられてきた。もともととやる気のない反対同盟の幹部にはハラケンから圧力がかけられた。地元漁民と幹部の間を分析し、漁民の反対のエネルギ―に対しては「議会が動くからまかせておけ。」と押えがかけられた。そしてついに六月には、北淡町反対同盟が「架橋決定まで、陳情、デモを行なわない」ことを声明、反対運動は完全に沈滞する。

② 進む裏面工作、自治体の居直り
しかし兵庫県、運輸省は裏面で建設計画を着々と進めていた。現

富士・長沼・日本原の農民斗争・山梨・秋田に発場した「農民反戦」等は、その萌芽であろう。
このような「浜」と「里」の生活構造の相違は、そのまま空港に対する反応の相違となって表われた。しかも、農村部では、従来の地域集団が解体しつつあるのに比べ、漁業労働関係が成立している海岸部では、そうした地域集団を基礎に反対同盟への結集を容易にした。しかし、後でも触れるように、こうした反対同盟の成立過程はそのまま、反対運動の限界ともなって表われてくるわけである。

④ 運輸省・兵庫県の方針変更
さて、このように、説明会を連日各地で開き「地元民の理解を得て」一気に計画の具対化を進めようとした県の動きは、かえって現地住民の不安をかきたて、反対運動の爆発をもたらし、連日の説明会では、住民の怒りの声があふれ「まるで反対集会」のようになつた。あわてた県は、「まだ決定したわけではない」と押えにまわるようになる。一月六日には、運輸相が、「淡路の可能性は、強いが、表面に出さないで実質的調査を進めていく。」と声明、一月十七日には、大阪で記者会見し「淡路に決定していない。」と発言、以後兵庫県・運輸省の動きはひそまる。
又この頃、加太の「阪和空港」案が、うち出され、県・運輸省の動きが静まったこともあって、「淡路には、来ないのではないかと」いうムードが拡がりはじめた。

地ではボーリング調査がくりかえし行われ、敷地周辺の主要道路(工事用道路に転用できるもの)の改修、建設も始められた。それ一方では、五月には岩屋署、九月には島内四署合同でデモに対する警備訓練も行われ、弾圧の体制も確立した。

それと同時に、反対運動のエネルギ―を住民から町議会にきりかえることに成功し反対運動が静まりだすと各自自治体はだいに本性を暴露しはじめる。三月末には、洲本市議会、東浦町議会が反対請願を却下、また反対運動のために予算を計上したはずの津名町議会も、視察報告書を全戸に配布、「国際空港の必要性への理解」「成田周辺では大型地域開発を期待」と完全な居直りをはじめた。反対請願を採択した北淡町議会も視察報告書を全戸に配布「議会としての態度は架橋決定後に表明する」と後退、それに呼応して北淡町反対同盟も先述の声明を発表した。

こうした地元の後退状況に気をよくした運輸省は、二月「新関西空港公園」の設立と、七一年着工の方針を発表、又八月には三里塚空港の計画部長であった塘恒夫が運輸省第三港湾局長に栄転、記者会見で「三里塚では苦勞した。今度はうまくやってみせる」とのべ一気に攻勢に転じはじめる。

第四章 反戦派の登場と、反対運動の再編 (六九年七月と七〇年六月)

① 三里塚との交流と現地反対運動の新しい潮流
こうした、現地反対運動の閉塞状況を打破るきっかけとなったのは、三里塚反対同盟委員長戸村一作氏の来島であった。この年の四

六月十三日には、淡路六・一三行動委員会に結集する島内外の高校生・学生・労働者・市民によって、淡路島内始めての政治集会、安保粉碎、空港阻止淡路総決起集會が持たれ、淡路斗争を軍事空港粉砕斗争として斗い抜く事を確認した。さらに、この集會を期して、島内の先進的労働者によって淡路反戦準備會が結成され、今後政治行動を開始してゆく決意が述べられた。

一方、農村部においては、二月以降連続して延べ二〇〇戸にわたる農家の調査を京大淡路島斗争委員会は追求しており、分解しつつある農業と農民の意識の実態把握を通じて、農民として土地斗争を斗い抜く層の存在を明らかにしていった。これに対し、五月一五日には久野々地区反対同盟より「淡路空港地主四〇〇戸の皆さんに告ぐ」というアピールがだされ、他の一四部落への働きかけが開始された。

以上、豊富な内容を持つ第四期を総括すれば、孤立分散的、自然発生的である、即自的な生活利害（公害）から発生した運動が転換点をつかみ取りつつあるという事である。ただ、権力の巧妙な陽動作戦に規定され、かかる転換点は権力との対決を通しての住民の中から広範に生れて来たものではなく、むしろ、反戦派の登場による意識性への働きかけによるものであり、かかる方向性が、空港建設決定といった攻撃に対して、いかに有効に斗い抜くかは、今後問われる問題である。

第五章 前哨戦の開始

(七〇年六月～現在)

① 室津埋立地問題

六月中旬、北淡町は室津海岸における埋立て計画を発表し、三菱・三菱両石油会社のいづれかを誘致し石油基地にする方針を明らかにした。町のキマツ的な説明にも係わらずこれは明らかに空港関連施設であり、淡路縦貫道路建設（八月内定）と共に、もっとも重要な二つの前哨戦である。

すでに東海岸においては、五月初旬、二五〇万㎡の津名海域大規模埋立て計画が県より出されており、三菱グループの鉄鋼石基地、造船所などの企業の進出が予定されている。

このような動きは、七〇年代国土再編、なかんずく大規模開発プロジェクトなるものの性格が、國家独占資本によるきわめて包括的な、大規模な地域の開発であることを示している。空港阻止斗争においても、農業問題等を含めて、明確にかかる大規模な地域開発に対する視点、その中で空港といった位置づけが必要である事は明らかである。かかる包括的・全面的に住民をまき込んで進行する巨大独占資本の國家・自治体を完全に機能掌握しての地域の搾取機構への全面的な組み込みに対して、住民の斗いを空港粉砕へと結果し、てゆく、そのような斗争の転換が明らかになって要求されているのである。

本年十二月内定を目前にして、室津埋立地問題、淡路縦貫道路用地買収という二つの前哨戦を斗い抜く事、これが三里塚斗争を総括したと称する運輸省の時間かせぎの陽動作戦に対する、われわれの側の総括であり反撃である。

なおこの本の内容は

バルチザン1号

(情況7月号 合併転載)

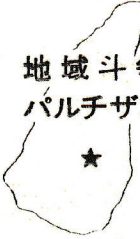
バルチザン2号

バルチザン臨時特別号

京大新聞7月20日号掲載論文

パンフ「淡路斗争」よりの抜粋

をまとめたものです



地域斗争
パルチザン



発行者

淡路島斗争委员会

京都市左京区北白川追分町

京都大学農学部森林経理学教室気付

電話 (075)771-8111

内線-4536

印刷所

札書房

1970年8月8日